

令和3事業年度

事業報告書

第18期事業年度

自：令和3年4月 1日

至：令和4年3月31日

国立大学法人九州大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	4
1.	目標	4
2.	業務内容	5
3.	沿革	6
4.	設立に係る根拠法	6
5.	主務大臣（主務省所管局課）	6
6.	組織図その他の国立大学法人等の概要	7
7.	事務所（従たる事務所を含む）の所在地	9
8.	資本金の額	9
9.	在籍する学生の数	9
10.	役員の状況	9
11.	教職員の状況	13
III	財務諸表の要約	14
1.	貸借対照表	14
2.	損益計算書	14
3.	キャッシュ・フロー計算書	15
4.	国立大学法人等業務実施コスト計算書	16
5.	財務情報	16
IV	事業に関する説明	23
V	その他事業に関する事項	44
1.	予算、収支計画及び資金計画	44
2.	短期借入れの概要	44
3.	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	44
	(別紙) 財務諸表の科目	52

国立大学法人九州大学事業報告書

I はじめに

本学は、伊都新キャンパスへの統合移転の決定を契機に、「九州大学の改革の大綱案」（平成7年制定）等による大学改革を進め、大学自ら長期的な改革計画を策定、実現するという先駆的な取組を推進してきた。この大綱案の中核として、「大学院重点化」を行うと同時に、大学院を教育組織（学府）と研究組織（研究院）に分離し、各組織を必要に応じて再編できる「学府・研究院制度」を平成12年に導入した。

さらに、平成12年に「九州大学教育憲章」、平成14年には「九州大学学術憲章」を制定し、大学の在り方を示した。世界第一級の教育・研究と診療活動を展開し、アジアに開かれた知の世界的拠点大学として、また、日本を代表する基幹総合大学として、様々な活動を展開している。

平成23年に創立百周年を迎え、「知の新世紀を拓く」をコンセプトに、最高水準の研究教育拠点の構築を目指すため、下記のとおり、今後の新たな百年に向けての「基本理念」と九つの目指す姿を定めた。

【基本理念】

自律的に改革を続け、教育の質を国際的に保証するとともに
常に未来の課題に挑戦する活力に満ちた最高水準の研究教育拠点となる

【九つの目指す姿】

- ①社会の課題に応える大学
- ②最高水準の研究を推進する大学
- ③アクティブ・ラーナーを育成する大学
- ④骨太のリーダーを養成する大学
- ⑤先端医療により地域と国際社会に貢献する大学
- ⑥卓越した研究教育環境を構築・維持する大学
- ⑦グローバル社会と地域社会を牽引する大学
- ⑧自律的改革により進化し続ける大学
- ⑨知の蓄積と継承・発信を推進する大学

こうした理念と姿を実現するための仕組みの一つとして、同年より実施している「大学改革活性化制度（永続性のある強靱な改革のスキーム）」を全面的に見直し、平成30年度に第3次大学改革活性化制度を制定した。旧制度での組織改革やプロジェクトを対象とするものではなく、部局の将来構想に基づく人員提案を中心とする制度とし、大学又は部局の教育研究活動の更なる強化・向上を図ることが一層期待できる制度となった。

また、全学教育・教養教育を大学にとって最も重要な教育施策として位置付け、学部教

育から大学院教育に至る一貫した教育システムの再構築を目的とした新たな教育組織である「基幹教育院」を平成 23 年 10 月に設置し、平成 26 年度の新入生から基幹教育を開始した。

さらに、「九州大学教育憲章」にある「国際性の原則」を実現し、本学の教育システムの国際化を推進する観点から、平成 30 年 4 月に約 50 年ぶりの設置となる新学部「共創学部」を新設した。

第 3 期中期目標期間においては、本学がすべての分野において世界のトップ百大学に躍進するための「九州大学アクションプラン 2015-2020」を定め、創立百周年を機に策定した「基本理念」の具体化を進めてきた。

平成 30 年 9 月には、平成 17 年度以降 3 ステージにわたる移転事業を遅滞なく進め、東西 3 km、南北 2.5 km、面積 272ha の単一キャンパスとしては国内最大規模の「伊都キャンパス」が完成した。本キャンパスを拠点として新たな時代を歩み始めるに際し、これまでの感謝と将来への決意を込めた「伊都キャンパス宣言」を公表した。

令和 3 年 11 月には、文部科学大臣より「指定国立大学法人」の指定を受けた。

本学は、指定国立大学法人として、自然科学系と人文社会科学系の知の融合による「総合知」によって、社会的課題の解決とそれによる社会・経済システムの変革に貢献する「総合知で社会変革を牽引する大学」となることを目指している。

この改革により、秀逸な人材と社会の関心を惹きつける求心力を生み出し、福岡・九州から、日本、アジアそして世界へと緊密につながりながら、総合知によって直面する社会的課題を解決して持続可能な社会の発展と人々の多様な幸せ（=well-being）を実現できる社会を作り出すことに貢献し、世界の有力大学と伍する大学へと生まれ変わる。

コロナ禍によるニューノーマル時代の到来を踏まえ、総長の強いリーダーシップの下、「本学が生み出す総合知により、福岡・九州から世界の社会変革を牽引する大学」という目指す姿へ到達する道標として、次の 2 つの大きな目標を掲げている。

目標Ⅰ 世界最高水準の研究教育を展開する知のプラットフォームとなる多様なアプローチによる自由闊達な研究とそれらが基盤となって生み出される先端研究や、未来を築く探求心旺盛な学生を育てる教育環境の構築により国際頭脳循環を創出し、世界最高水準の知のプラットフォームとなる。

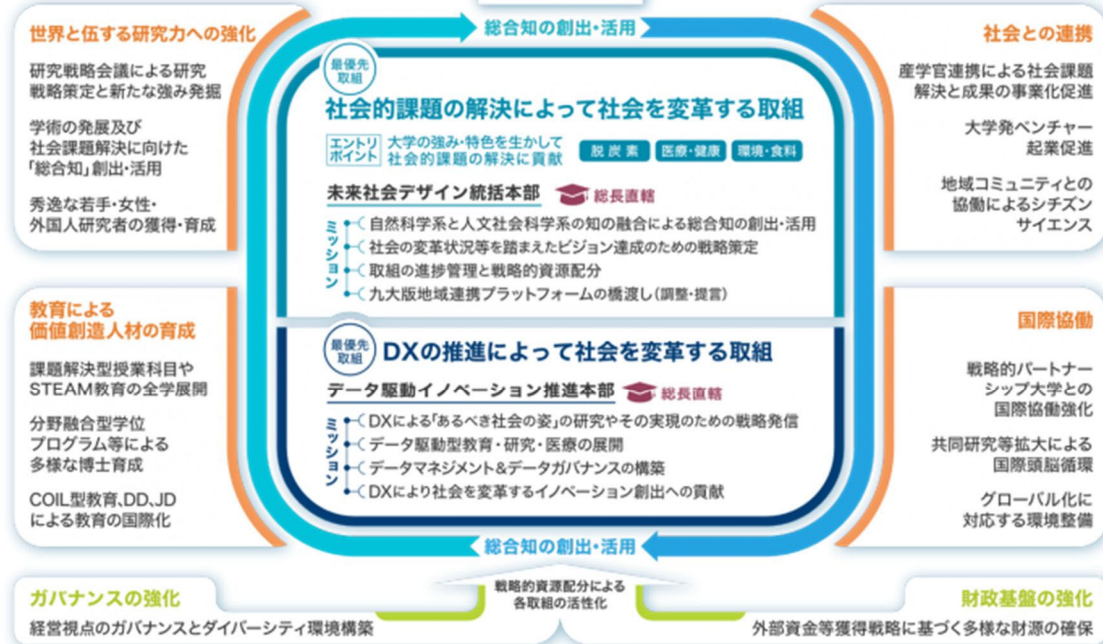
目標Ⅱ 新たな社会・経済システムを創出するイノベーション・エコシステムの中核となる大学が生み出す「総合知」から新しい価値を創造し、その価値を多層的な地域で展開することで、社会・経済システムに変革をもたらす、その結果が大学の研究教育資源の発展に繋がるという好循環を生み出すイノベーション・エコシステムの中核となる。

これを契機に、今後 10 年間の本学の方向性、方針を示すものとして、ガバナンス、DX、教育、研究、社会共創、国際協働、医療及び財務基盤のそれぞれについてビジョンを策定し、「Kyushu University VISION 2030」として社会へ公表した。

【指定国立大学法人構想の概要】

総合知で社会変革を牽引する大学へ

- 目標Ⅰ** 世界最高水準の研究教育を展開する知のプラットフォームとなる
目標Ⅱ 新たな社会・経済システムを創出するイノベーション・エコシステムの中核となる



【VISION2030 について】

Kyushu University

VISION 2030

VISION1	ガバナンス	自律性と多様性を備えたガバナンスで、持続可能な経営体への変革を図る。
VISION2	DX	新たな価値を次々に生み出すデータ駆動型の教育、研究、医療を展開し、人々に真の豊かさをもたらす未来社会の実現に取り組む。
VISION3	教育	新たな社会をデザインする力と課題を解決する力を有し、グローバルに活躍できる価値創造人材を育成する。
VISION4	研究	学術基盤研究から社会変革に貢献する展開研究まで広く研究力を強化し、国際競争力を高めるとともに社会的課題の解決に貢献する。
VISION5	社会共創	知の拠点として地域社会やグローバル社会と共生・共創し、研究教育活動を通して社会の持続可能な発展と人々のウェルビーイングの向上に貢献する。
VISION6	国際協働	組織的な国際協働を通じて、国際頭脳循環のハブとなり、国際社会においてリーダーとなる人材の輩出及び地球規模の課題解決に貢献する。
VISION7	医療	志の高い優れた医療人の育成に努め、最先端医療の創出と質の高い診療の提供に尽力し、人々の期待と信頼に応える最善の医療を追求する。
VISION8	財務基盤	多様かつ安定的な財源の確保と運用を行い、持続的・自律的な経営を実現する。

II 基本情報

1. 目標

九州大学は、世界中の人々から支持される質の高い高等教育を一層推進するために制定した「九州大学教育憲章」及び、より善き知の探求と創造・展開の拠点として、人類と社会に真に貢献する研究活動を促進していくため制定した「九州大学学術憲章」に則し、創立百周年を機に基本理念として「自律的に改革を続け、教育の質を国際的に保証し、常に未来の課題に挑戦する活力に満ちた最高水準の研究教育拠点となる」ことを掲げた。この基本理念のもと定めた、6つの骨子からなる「九州大学アクションプラン 2015-2020」の実現に向け、本学は第3期中期目標期間に躍進する。

本学は、強み・特色をもつ研究分野を軸として先端・融合研究や卓越した学術研究を行う研究教育機構等の整備に取り組むとともに、新研究領域創成・発展に向けた環境を整え研究の多様性を涵養する。加えて、全学を挙げた徹底した国際化のため、戦略的改革で未来へ進化するトップグローバル研究・教育拠点創成（SHARE-Q）に取り組み、活力に満ちた世界水準の研究・教育拠点の形成を目指す。さらに、科学技術イノベーションを牽引することによって、産学官民の強力な連携を進め地域創生に貢献する。

また、教育システムの国際化を推進するため新学部を設置し、入試改革により高い学習意欲を持つ優秀な学生を受け入れ、自ら学ぶ姿勢や態度、分野横断的な俯瞰力、課題発見・解決能力を育む学部・大学院（学府）教育を展開し、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材（アクティブ・ラーナー、骨太のリーダー）を育成する。

病院では、高度な医療の提供、医療連携の推進及び先端的医療技術の開発により、地域医療・国際社会へ貢献する。

キャンパス整備では、伊都キャンパスへの移転を計画的に推進・完了するとともに、箱崎地区などの跡地処分を推進し、世界最高水準の教育・研究・診療を支える環境・基盤整備に取り組み、安全・安心・快適な環境を実現する。

アクションプラン 2015-2020 の実現に向けて、全学一体となった自律的改革を進め、大学の機能を強化していく。

【アクションプラン 2015-2020（骨子）】

- I. 世界最高水準の研究とイノベーション創出
- II. グローバル人材の育成
- III. 先端医療による地域と国際社会への貢献
- IV. 学生・教職員が誇りに思う充実したキャンパスづくり
- V. 組織改革
- VI. 社会と共に発展する大学

2. 業務内容

「はじめに」でも示したとおり、九州大学は、平成 23 年に創立百周年を迎え、「知の新世紀を拓く」をコンセプトに、最高水準の研究教育拠点の構築を目指すため、今後の新たな百年に向けての「基本理念」を定めた。

第 3 期中期目標期間においては、本学がすべての分野において世界のトップ百大学に躍進するための「九州大学アクションプラン 2015-2020」を定め、「基本理念」の具体化を進めてきた。

令和 3 年度には、指定国立大学法人に指定され、目指す姿として「総合知で社会変革を牽引する大学」を掲げ、その実現のため、「世界最高水準の研究教育を展開する知のプラットフォームとなる」、「新たな社会・経済システムを創出するイノベーション・エコシステムの中核となる」という二つの目標を設定している。これを契機に、今後 10 年間の本学の方向性、方針を示すものとして、ガバナンス、DX、教育、研究、社会共創、国際協働、医療及び財務基盤のそれぞれについてビジョンを策定し、「Kyushu University VISION 2030」として社会へ公表した。

令和 3 年度における教育に関する取り組みとして、コロナ禍による海外渡航の制限のため海外への留学がままならない中、オンラインを活用した「課題解決型オンライン協働授業 (I-COIL)」を、共創学部と立命館アジア太平洋大学 (APU) の包括連携協力の一環として実施した。また、「卓越大学院プログラム」として採択されたマス・フォア・イノベーション卓越大学院を設置した。さらに、博士課程学生に対して、「先導的人材育成フェローシップ」「次世代研究者挑戦的研究プログラム」による経済的支援の充実などを推進した。

次に、研究に関する取り組みとして、内閣府のムーンショット型研究開発事業として採択された、大気から CO₂を回収し、その CO₂の炭素燃料変換や貯蔵などにより CO₂循環を可能とするネガティブエミッション研究について「ネガティブエミッションテクノロジー研究センター」を設置した。

さらに、社会貢献に関する取り組みとして、新型コロナウイルスワクチンに関して、地域の負担を軽減し、接種の加速化を図るため、職域接種を実施した。

また、エネルギー分野に関して、九州地区の国立大学 11 大学が連携し、国立大学協会九州支部のもとに「九州地区再生可能エネルギー連携委員会」を発足させた。

加えて、診療面では、高度医療・先進医療の提供といった特定機能病院としての機能と病床確保や陽性患者受入など新型コロナウイルス診療への貢献を両立させ、地域の医療提供体制の維持に貢献した。

九州大学は今後も総長のリーダーシップのもと、世界最高水準の教育・研究と診療活動を更に展開し、これらの成果を世界へ発信していくことを目指す。

3. 沿革

九州大学は、明治44年に医科大学と工科大学の二つからなる九州帝国大学として創設された。当時最高学府とされた帝国大学の中では4番目となる。

その後、順次学部の整備が進み、農学部（大正8年）、法文学部（大正13年）、理学部（昭和14年）が設置された。

戦後、昭和22年に九州帝国大学は九州大学と改称され、学制改革により昭和24年には新制九州大学となり、文系学部、各研究所等の設置が行われた。

昭和40年代には、社会がより高度化・複雑化したことに伴い、大学院への要請が多様化したため、既存の研究分野の境界領域をカバーする「学際大学院」構想を進め、その実現として昭和54年に大学院総合理工学研究科が設置された。

平成3年、九州大学の新キャンパスへの統合移転構想が評議会決定され、以後、「九州大学の改革の大綱案」（平成7年評議会決定）等による大学改革を進めるとともに、大学自ら長期的な改革計画を策定、実現するという先駆的取組を行ってきた。この大綱案の中核として、「大学院重点化」を行うと同時に、大学院を教育組織（学府）と研究組織（研究院）に分離し、各組織を必要に応じて再編できるようにする「学府・研究院制度」を導入した（平成12年）。

平成15年10月には、九州芸術工科大学と統合し、新たに芸術工学部、芸術工学府、芸術工学研究院が誕生したことにより、多様で幅広い教育研究が進展している。

平成16年4月、九州大学は、国立大学法人九州大学となった。

平成17年10月には、伊都キャンパスが開校し、箱崎キャンパスからの工学系の移転が実施され、平成18年3月に工学系の移転が完了した。平成21年4月には、主に全学教育が行われていた六本松キャンパスが伊都キャンパスへ移転した。平成27年10月には理学系の移転が、平成30年10月には文系、農学系の移転が完了し、伊都キャンパスへの統合移転が完了した。

平成30年4月、地球の持続可能性に関する社会的課題を解決できる新たな高度人材養成を行うことを目的とし、新たに共創学部を設置した。

4. 設立に係る根拠法

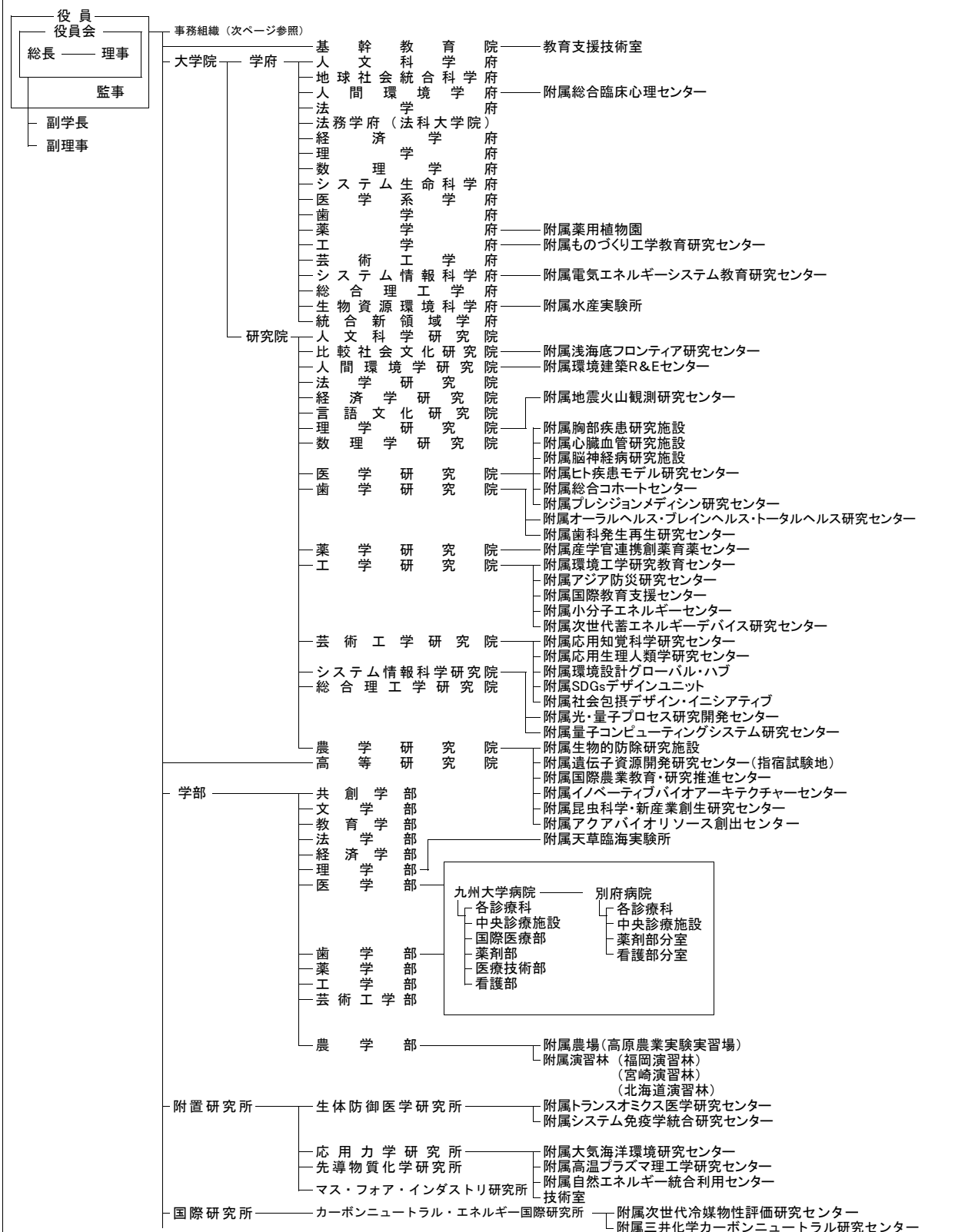
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要

大学の機構図（令和4年3月31日現在）





7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

伊都地区	福岡県福岡市
病院地区	福岡県福岡市
筑紫地区	福岡県春日市
大橋地区	福岡県福岡市
別府地区	大分県別府市
福岡演習林	福岡県糟屋郡篠栗町
宮崎演習林	宮崎県東臼杵郡椎葉村
北海道演習林	北海道足寄郡足寄町

8. 資本金の額

146,151,507,946円（全額 政府出資）

9. 在籍する学生の数（令和3年5月1日現在）

総学生数	18,585人
学士課程	11,699人
修士課程	4,176人
博士課程	2,421人
専門職学位課程	289人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
総長	石橋 達朗	令和2年10月1日 ～令和8年9月30日	昭和50年3月 九州大学医学部卒業 九州大学医学部眼科学教室 入局 昭和52年4月 九州大学大学院医学研究科 (病理学教室) 入学 昭和56年3月 九州大学大学院医学研究科 (病理学教室) 卒業 昭和56年4月 九州大学医学部眼科助手 昭和59年1月 南カリフォルニア大学、ド ヘニ一眼研究所に留学 昭和61年2月 帰国後、九州大学医学部眼 科講師 平成7年4月 九州大学医学部眼科助教授 平成13年9月 九州大学大学院医学研究院 眼科学分野教授 平成25年4月 九州大学副学長兼任 平成26年4月 九州大学病院長兼任 平成27年3月 九州大学大学院医学研究院 眼科学分野教授退任（3月 31日） 平成30年4月 九州大学理事・副学長（～ 令和2年3月）

			令和2年4月 令和2年4月 令和2年10月	九州大学理事・副学長 先端医療オープンイノベーションセンター長（兼務） 九州大学総長
理事・副学長 ・プロボスト (理事総括、企画、人事担当)	荒殿 誠	令和2年10月1日 ～令和4年9月30日	昭和55年4月 昭和60年2月 平成元年10月 平成2年8月 平成9年4月 平成22年7月 平成26年10月	日本学術振興会特別研究員 九州大学助手 九州大学助教授 九州大学助教授 ドイツ連邦共和国マックスプランク研究所研究員 九州大学教授 九州大学大学院理学研究院長（～平成26年7月） 九州大学理事・副学長
理事・副学長 (教育、学生支援、入試、情報情報公開、障害者支援担当)	谷口 倫一郎	令和2年10月1日 ～令和4年9月30日	昭和55年4月 平成元年4月 平成8年5月 平成23年4月 平成26年4月 令和2年10月	九州大学助手 九州大学助教授 九州大学教授 九州大学大学院システム情報科学研究院長（～平成26年3月） 九州大学情報基盤研究開発センター長（～平成30年3月） 九州大学理事・副学長
理事・副学長 (研究、評価・IR、同窓会、九大基金、ウエストゾーン地区開発担当)	久枝 良雄	令和2年10月1日 ～令和4年9月30日	昭和56年4月 昭和63年8月 平成7年10月 平成30年4月 令和2年10月	九州大学助手 九州大学助教授 九州大学教授 九州大学大学院工学研究院長（～令和2年9月） 九州大学理事・副学長
理事・副学長 (財務、キャンパス整備・管理、産学官・社会連携、知的財産担当)	福田 晋	令和2年10月1日 ～令和4年9月30日	昭和61年4月 昭和63年4月 平成4年7月 平成13年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成29年4月 令和2年10月	日本学術振興会特別研究員 宮崎大学講師 宮崎大学助教授 九州大学助教授 九州大学准教授 九州大学教授 九州大学大学院農学研究院長（～令和2年9月） 九州大学理事・副学長
理事・副学長 (国際、留学生、留学生センター、国際広報、法務担当)	河野 俊行	令和2年10月1日 ～令和4年9月30日	昭和61年4月 平成9年2月 平成21年5月 平成24年4月 令和2年10月	九州大学助教授 九州大学教授 九州大学主幹教授 九州大学国際知的財産法・国際私法センター長（～平成28年3月） 九州大学理事・副学長
理事・事務局長 (総務、労務管理、危機管理、男女共同参画担当)	内藤 敏也	令和2年10月1日 ～令和4年3月31日	昭和63年4月 昭和63年7月 平成2年7月 平成3年4月 平成4年2月	文部省官房人事課総務班 文部省生涯局社会教育課 文化庁著作権課企画調査室 文化庁著作権課企画係長 文部省助成局教職員課企画係長

			平成6年1月 文部省高等局企画課大学審議会議室大学審議会議第一係長 平成7年4月 石川県企画開発部参事 平成8年4月 石川県企画開発部高等教育振興室長 平成9年4月 石川県企画開発部情報政策課長 平成10年4月 文部省体育局体育課補佐 平成11年9月 文部省学際局国際企画課専門員 平成12年4月 在タイ大使館一等書記官 平成15年5月 文部科学省初中局特別支援教育課特別支援教育企画官 平成16年8月 東京都教委学務部義務教育心身障害教育課長 平成19年7月 文化庁記念物課長 平成21年4月 内閣参事官（内閣官房副長官補付） 平成23年4月 文部科学省高等局専門教育課長 平成25年10月 文部科学省初中局児童生徒課長 平成27年4月 千葉県教委教育長 平成30年4月 文部科学省官房付（高等局主任大学改革官） 平成30年7月 文化庁長官官房審議官 平成30年10月 文化庁審議官 令和元年7月 九州大学理事・事務局長
理事 （広報、安全衛生、ハラスメント防止、高大連携担当）	村上 洋子	令和2年10月1日 ～令和4年9月30日	平成7年4月 福岡市入庁 平成11年4月 国土交通省（旧建設省）派遣（～平成12年4月） 平成20年4月 福岡市住宅都市局都市計画部都市計画課土地利用係長 平成23年4月 福岡市道路下水道局計画部計画調整課技術管理係長 平成25年4月 福岡市道路下水道局管理部道路管理課施設管理係長 平成28年4月 福岡市道路下水道局計画部道路計画課長 平成30年4月 福岡市総務企画局企画調整部企画課長 令和2年9月 福岡市総務企画局部長 令和2年10月 九州大学理事
理事 （経営戦略担当）	前田 裕子	令和2年10月1日 ～令和4年9月30日	昭和59年4月 株式会社ブリヂストン研究開発本部 平成10年7月 BTR Power Systems Japan（現TDKラムダ株式会社と合併）CFO 兼テクニカルマネージャー 平成13年10月 （兼）農工大ティー・エル・オー株式会社取締役副社長 平成15年9月 東京医科歯科大学知的財産本部技術移転センター長

			平成21年8月	全国イノベーション推進機 関ネットワークプロジェクト 総括
			平成23年10月	(兼) 京都府立医科大学 特任教授
			平成25年5月	株式会社ブリヂストン執行 役員(環境担当) 他、知的財産本部管掌付、 グローバルイノベーション 管掌付
			平成26年4月	(兼) 独立行政法人海洋研 究開発機構 (現国立研究開発法人海洋 研究開発機構) 監事(現 任)
			平成29年1月	株式会社セルバンク取締役 (現任)
			平成31年3月	(兼) 中外製薬株式会社監 査役(現任)
			令和2年6月	(兼) 株式会社コーセー取 締役(現任)
			令和2年10月	(兼) 九州大学理事(現 任)
			令和3年6月	(兼) 旭化成株式会社 社 外取締役(現任)

(監事)

監事	山口 美矢	令和2年9月1日 ~令和6年8月31日	昭和58年3月 昭和60年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成23年5月 平成23年10月 平成25年4月 平成27年4月 平成29年4月 平成30年4月 令和2年9月	九州大学文学部卒業 福岡県採用 福岡県 総務部行政経営企画 課企画主査 福岡県 新社会推進部国際交 流局交流第一課企画主幹 福岡県 福祉労働部労働局新 雇用開発課参事 公益社団法人福岡県雇用対 策協会 70歳現役応援センタ ー長(出向) 福岡県 新社会推進部男女共 同参画推進課長 福岡県 福祉労働部労働局新 雇用開発課長 福岡県 福祉労働部次長 福岡県 総務部職員研修所長 国立大学法人九州大学監事 (常勤)
監事	工藤 重之	令和2年9月1日 ~令和6年8月31日	昭和51年8月 昭和52年3月 昭和54年10月 平成4年7月 平成11年4月	黒川公認会計士事務所入所 (~昭和54年9月) 九州大学経済学部卒業 監査法人中央会計事務所入 所(~平成19年7月) 同法人社員就任 同法人代表社員就任

			平成19年 8月	監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入所（～平成 29 年 7 月）
			平成29年 4月	同法人代表社員就任 福岡県包括外部監査人（～令和 2 年 3 月）
			平成29年 8月	工藤公認会計士事務所開設（～現在に至る）
			平成29年 8月	石原興産株式会社顧問（非常勤）就任（～現在に至る）
			平成30年 6月	公益財団法人福岡市水道サービス公社監事（非常勤）就任（～現在に至る）
			平成31年 1月	タイキ・ホールディングス株式会社監査役（非常勤）就任（～現在に至る）
			令和元年 5月	タイキ薬品工業株式会社監査役（非常勤）就任（～現在に至る）
			令和 2 年 9月	国立大学法人九州大学 監事（非常勤）

11. 教職員の状況（令和 3 年 5 月 1 日現在）

教員 6, 358人（うち常勤2, 112人、非常勤4, 246人）

職員 5, 257人（うち常勤2, 465人、非常勤2, 792人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で 32 人（0.70%）増加しており、平均年齢は 42.97 歳（前年度 42.94 歳）となっている。このうち、国からの出向者は 0 人、地方公共団体からの出向者は 0 人、民間からの出向者は 0 人である。

III 財務諸表の要約

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照。)

1. 貸借対照表

(http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/financial_statements)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	391,883	固定負債	125,718
有形固定資産	370,512	資産見返負債	49,432
土地	177,625	機構債務負担金	3,440
減損損失累計額	▲318	長期借入金等	70,795
建物	258,625	引当金	550
減価償却累計額等	▲123,049	退職給付引当金	379
構築物	29,469	環境対策引当金	170
減価償却累計額等	▲16,247	その他の固定負債	1,498
工具器具備品	114,180	流動負債	51,354
減価償却累計額	▲97,721	寄附金債務	18,291
図書	19,433	未払金	19,226
その他の有形固定資産	8,514	その他の流動負債	13,836
無形固定資産	749	負債合計	177,072
投資その他の資産	20,621	純資産の部	
長期立替金	10,790	資本金	146,151
その他	9,830	政府出資金	146,151
流動資産	56,601	資本剰余金	107,426
現金及び預金	36,352	利益剰余金	17,833
未収入金	13,511	純資産合計	271,411
有価証券	5,664		
その他の流動資産	1,072		
資産合計	448,484	負債純資産合計	448,484

2. 損益計算書

(http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/financial_statements)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	131,332
業務費	126,608
教育経費	5,862

研究経費	11,691
診療経費	38,864
教育研究支援経費	3,445
受託研究費	7,470
人件費	56,367
その他	2,907
一般管理費	4,517
財務費用	170
雑損	36
経常収益 (B)	135,844
運営費交付金収益	40,473
学生納付金収益	10,396
附属病院収益	54,357
受託研究収益	10,214
その他の収益	20,400
臨時損益 (C)	113
目的積立金等取崩額 (D)	85
当期総利益 (B-A+C+D)	4,710

3. キャッシュ・フロー計算書

(http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/financial_statements)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	10,451
人件費支出	▲58,613
その他の業務支出	▲60,638
運営費交付金収入	39,201
学生納付金収入	9,911
附属病院収入	54,058
補助金等収入	6,322
その他の業務収入	20,209
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	▲6,282
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	▲5,080
IV 資金に係る換算差額 (D)	2
V 資金減少額 (E=A+B+C+D)	▲909
VI 資金期首残高 (F)	19,612
VII 資金期末残高 (G=F+E)	18,702

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/financial_statements)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	46,017
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	131,727 ▲85,709
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	6,741
III 損益外減損損失等相当額	22
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)	-
V 損益外有価証券損益相当額(その他)	-
VI 損益外利息費用相当額	3
VII 損益外除売却差額相当額	160
VIII 引当外賞与増加見積額	▲78
IX 引当外退職給付増加見積額	▲20
X 機会費用	551
XI (控除) 国庫納付額	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	53,398

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

令和3年度末現在の資産合計は前年度比 3,039 百万円 (0.67%) (対前年度比、以下同じ) 減の 448,484 百万円となっている。

主な増加要因としては、取得債券の増加等により有価証券(投資有価証券を含む)が 1,478 百万円 (10.69%) 増の 15,295 百万円、箱崎地区の建物取り壊し工事等により長期立替金が 1,167 百万円 (12.13%) 増の 10,790 百万円、期を跨ぐ未収金の増加等によりその他未収入金が 1,132 百万円 (88.85%) 増の 2,407 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、減価償却等により建物が 3,908 百万円 (2.80%) 減の 135,575 百万円、有価証券及び長期立替金の増加等により現金及び預金が 2,909 百万円 (7.41%) 減の 36,352 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和3年度末現在の負債合計は2,916百万円(1.62%)減の177,072百万円となっている。

主な増加要因としては、期を跨ぐ未払金の増加により未払金が2,747百万円(16.67%)増の19,226百万円、運営費交付金を財源とする資産の取得等により資産見返負債が1,758百万円(3.68%)増の49,432百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、業務達成基準を適用した事業の達成及び国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えたことにより運営費交付金債務が4,201百万円(100.00%)減の0百万円、償還によりリース債務(長期リース債務を含む)が1,543百万円(34.55%)減の2,922百万円、償還により大学改革支援・学位授与機構債務負担金(一年以内償還予定を含む)が1,531百万円(24.03%)減の4,840百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

令和3年度末現在の純資産合計は123百万円(0.04%)減の271,411百万円となっている。

増加要因は、当期総利益の計上等により利益剰余金が3,928百万円(28.24%)増の17,833百万円となったことによるものである。

減少要因は、減価償却等の見合いとして損益外減価償却累計額等が増加したこと等により資本剰余金が4,051百万円(3.63%)減の107,426百万円となったことによるものである。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

令和3年度の経常費用は6,690百万円(5.36%)増の131,332百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院における患者数・手術件数の新型コロナウイルスによる影響からの回復及び高額医薬品の導入・適用拡大等により診療経費が3,855百万円(11.01%)増の38,864百万円、修繕費の増加等により研究経費が895百万円(8.29%)増の11,691百万円、受託研究の遂行により受託研究費が440百万円(6.27%)増の7,470百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和3年度の経常収益は9,802百万円(7.77%)増の135,844百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院における患者数・手術件数の新型コロナウイルスによる影響からの回復、在院日数の短縮等に伴う入院診療単価の上昇及び外来化学療法等の増加に伴う外来診療単価の上昇により附属病院収益が4,298百万円(8.58%)増の54,357百万円、運営費交付金を財源とした費用執行額の増加等により運営費交付金収益が2,478百万円(6.52%)増の40,473百万円、博士課程学生の

教育プログラムに関する補助金及び新型コロナウイルスに関連する補助金の獲得等により補助金等収益が1,149百万円（24.95%）増の5,756百万円となったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記による経常利益4,511百万円に加えて、固定資産除却損等の臨時損失として394百万円、運営費交付金収益（臨時）等の臨時利益として507百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額85百万円を計上した結果、令和3年度の当期総利益は3,193百万円（210.54%）増の4,710百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和3年度の業務活動によるキャッシュ・フローは386百万円（3.84%）増の10,451百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が5,353百万円（10.99%）増の54,058百万円となったこと、補助金等収入が1,205百万円（23.55%）増の6,322百万円となったこと、受託研究収入が336百万円（3.41%）増の10,205百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、その他の業務支出が5,385百万円（9.74%）増の▲60,638百万円となったこと、人件費支出が1,020百万円（1.77%）増の▲58,613百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

令和3年度の投資活動によるキャッシュ・フローは3,937百万円（167.84%）減の▲6,282百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券の売却による収入が11,415百万円（80.38%）増の25,615百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有価証券の取得による支出が14,744百万円（122.87%）増の▲26,744百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

令和3年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1,317百万円（35.02%）減の▲5,080百万円となっている。

主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出が1,314百万円（72.20%）増の▲3,135百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

令和3年度の国立大学法人等業務実施コストは、607百万円(1.15%)増の53,398百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金及び補助金を財源とした費用執行額の増加等により業務費用が1,187百万円(2.64%)増の46,017百万円となったこと、機会費用が208百万円(60.63%)増の551百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、損益外減価償却相当額が418万円(5.84%)減の6,741百万円になったこと、損益外除売却差額相当額が199百万円(55.37%)減の160百万円になったこと、引当外賞与増加見積額が113百万円(327.77%)減の▲78百万円になったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	472,775	464,492	455,198	451,524	448,484
負債合計	188,241	186,416	180,521	179,988	177,072
純資産合計	284,533	278,076	274,676	271,535	271,411
経常費用	124,046	129,600	125,206	124,642	131,332
経常収益	126,793	128,980	126,910	126,042	135,844
当期総損益	2,417	1,800	1,435	1,516	4,710
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,165	11,242	8,348	10,065	10,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲29,574	▲944	▲8,154	▲2,345	▲6,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,814	▲5,938	▲5,161	▲3,762	▲5,080
資金期末残高	16,244	20,604	15,636	19,612	18,702

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
国立大学法人等業務実施コスト	53,706	58,630	53,414	52,790	53,398
(内訳)					
業務費用	46,930	50,676	44,406	44,830	46,017
うち損益計算書上の費用	124,888	130,079	125,876	124,826	131,727
うち自己収入	▲77,957	▲79,403	▲81,469	▲79,996	▲85,709
損益外減価償却相当額	6,609	7,556	7,643	7,159	6,741
損益外減損損失等相当額	12	1,281	580	58	22
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	2	3	3	3	3
損益外除売却差額相当額	72	6	214	359	160
引当外賞与増加見積額	12	104	165	34	▲78
引当外退職給付増加見積額	▲118	▲1,064	328	0	▲20
機会費用	185	66	70	343	551
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

ア. 業務損益

学部・学府・研究院等セグメントの業務損益は1,534百万円と、2,302百万円(299.60%)増となっている。これは、運営費交付金収益が2,071百万円(7.05%)

増となったことが主な要因である。

附属病院セグメントの業務損益は 2,671 百万円と、1,020 百万円 (61.83%) 増となっている。これは、診療経費が 3,855 百万円 (11.01%) 増となった一方で、附属病院収益が 4,298 百万円 (8.58%) 増となったこと及び補助金等収益が 585 百万円 (20.13%) 増となったことが主な要因である。

応用力学研究所セグメントの業務損益は 83 百万円と、44 百万円 (115.81%) 増となっている。これは、退職給付費用の減少等により人件費が 106 百万円 (13.92%) 減となった一方で、運営費交付金収益が 75 百万円 (7.31%) 減となったことが主な要因である。

生体防御医学研究所セグメントの業務損益は 161 百万円と、18 百万円 (10.32%) 減となっている。これは、研究関連収入の減少等により雑益が 17 百万円 (12.18%) 減となったことが主な要因である。

情報基盤研究開発センターセグメントの業務損益は▲68 百万円と、223 百万円 (143.93%) 減となっている。これは、教育経費が 58 百万円 (313.20%) 増となったこと、教育研究支援経費が 69 百万円 (4.22%) 増となったこと及び運営費交付金収益が 85 百万円 (4.83%) 減となったことが主な要因である。

先導物質化学研究所セグメントの業務損益は 92 百万円と、25 百万円 (21.42%) 減となっている。これは、修繕費の増加等により研究経費が 38 百万円 (13.18%) 増となった一方で、運営費交付金収益が 16 百万円 (2.18%) 増となったことが主な要因である。

マス・フォア・インダストリ研究所セグメントの業務損益は 36 百万円と、10 百万円 (41.46%) 増となっている。これは、退職給付費用の増加等により人件費が 47 百万円 (16.72%) 増となった一方で、運営費交付金収益が 59 百万円 (19.54%) 増となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
学部・学府・研究院等	1,598	▲2,364	643	▲768	1,534
附属病院	778	1,412	514	1,651	2,671
応用力学研究所	63	100	57	38	83
生体防御医学研究所	147	187	229	179	161
情報基盤研究開発センター	47	▲71	93	155	▲68
先導物質化学研究所	94	106	156	117	92
マス・フォア・インダストリ研究所	16	9	10	25	36
法人共通	—	—	—	—	—
合計	2,746	▲619	1,704	1,399	4,511

イ. 帰属資産

学部・学府・研究院等セグメントの総資産は 344,987 百万円と、2,441 百万円 (0.70%) 減となっている。これは、減価償却等により建物が 2,777 百万円 (2.49%) 減となったことが主な要因である。

附属病院セグメントの総資産は66,518百万円と、819百万円（1.24%）増となっている。これは、その他未収入金が1,005百万円（231.00%）増となったことが主な要因である。

応用力学研究所セグメントの総資産は9,179百万円と、26百万円（0.28%）減となっている。これは、減価償却等により建物が84百万円（8.47%）減となった一方で、資産の取得等により工具器具備品が52百万円（7.81%）増となったことが主な要因である。

生体防御医学研究所セグメントの総資産は2,239百万円と、46百万円（2.03%）減となっている。これは、減価償却等により建物が26百万円（4.56%）減、工具器具備品が9百万円（1.49%）減となったことが主な要因である。

情報基盤研究開発センターセグメントの総資産は2,465百万円と、860百万円（25.86%）減となっている。これは、減価償却等により工具器具備品が819百万円（36.51%）減となったことが主な要因である。

先導物質化学研究所セグメントの総資産は4,335百万円と、19百万円（0.46%）増となっている。これは、減価償却等により建物が81百万円（6.41%）減となった一方で、資産の取得等により工具器具備品が57百万円（14.13%）増となったこと及びその他未収入金が43百万円（5900.16%）増となったことが主な要因である。

マス・フォア・インダストリ研究所セグメントの総資産は328百万円と、9百万円（2.75%）減となっている。これは、減価償却等により建物が12百万円（4.51%）減となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学部・学府・研究院等	364,164	353,275	353,261	347,429	344,987
附属病院	69,556	69,304	66,068	65,699	66,518
応用力学研究所	9,178	9,342	9,410	9,206	9,179
生体防御医学研究所	2,096	2,063	2,040	2,285	2,239
情報基盤研究開発センター	6,495	5,208	4,214	3,326	2,465
先導物質化学研究所	4,680	4,372	4,315	4,315	4,335
マス・フォア・インダストリ研究所	358	347	344	337	328
法人共通	16,244	20,576	15,543	18,924	18,429
合計	472,775	464,492	455,198	451,524	448,484

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益4,710,081,841円については、積立金として申請している。

令和3年度においては、中期計画の剰余金の使途において定めた事業に充てるため、1,026,207,490円（建設仮勘定244,330,680円を含む）を使用した。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

伊都地区動物実験施設（取得原価844百万円）

芸術工学部 1 号館（取得原価 542 百万円）
 医学部図書館（取得原価 481 百万円）
 高加速電圧クライオ電子顕微鏡装置（取得原価 338 百万円）
 超高加速電圧クライオ電子顕微鏡装置（取得原価 478 百万円）
 低温域観測型・高分解能電子顕微鏡システム（取得原価 349 百万円）
 放射線治療用リニアックシステム（取得原価 408 百万円）

- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
 別府 別府病院病棟・診療棟等新営その他工事
 （当事業年度増加額 97 百万円、総投資見込額 2,611 百万円）
 大橋 芸術工学図書館等改修その他工事
 （当事業年度増加額 37 百万円、総投資見込額 533 百万円）
 筑紫 総合理工学府研究院本館改修工事（I 期工事）
 （当事業年度増加額 0 百万円、総投資見込額 366 百万円）

- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
 農場土地の一部売却
 （取得価格 455 百万円、売却損 134 百万円）
 工学部エネルギー量子棟の除却
 （取得価格 155 百万円、減価償却累計額 123 百万円、減損損失累計額 32 百万円）

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	148,822	158,863	129,470	141,364	125,852	136,179	126,898	133,708	133,233	140,804	
運営費交付金収入	40,705	42,559	42,733	44,460	41,069	41,950	39,674	41,184	42,204	43,225	決算報告書 参照
補助金等収入	6,729	4,337	7,176	3,930	5,202	2,828	3,308	5,117	1,976	6,302	
学生納付金収入	10,246	10,287	9,982	10,038	9,934	10,009	10,157	9,972	10,170	9,911	
附属機関収入	42,850	46,707	43,986	48,011	46,768	50,247	48,884	48,705	50,250	54,058	
その他収入	48,292	54,971	25,592	34,923	22,877	31,143	24,872	28,727	28,631	27,305	
支出	148,822	147,318	129,470	134,539	125,852	127,231	126,898	126,500	133,233	138,436	
教育研究経費	48,132	47,120	51,798	51,960	48,287	47,031	46,940	48,203	52,369	50,156	
診療経費	42,745	45,563	43,762	48,449	46,004	48,888	48,989	48,368	50,369	53,338	
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他支出	57,945	54,634	33,908	34,129	31,559	31,311	30,967	29,927	30,495	34,941	
収入-支出	—	11,545	—	6,825	—	8,948	—	7,208	—	2,367	

IV 事業に関する説明

(1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

本学の経常収益は 135,844 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 40,473 百万円（29.79%（対経常収益比、以下同じ））、附属病院収益 54,357 百万円（40.01%）、その他 41,012 百万円（30.19%）となっている。

また、「九州大学病院における基幹・環境整備」及び「病院特別医療機械の整備」の財源として、（独）大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業により借入れを行った（令和3年度新規借入額 1,911 百万円、期末残高 28,805 百万円（既往借入れ分を含む））。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

(ア) 学部・学府・研究院等セグメント

1 概要

学部・学府・研究院等セグメントは、12の学部、18の学府、16の研究院等により構成されている。本学は、大学院の教育組織としての「学府」と、教員の所属する研究組織である「研究院」について柔軟な連携を図ることを目的とし、それぞれの組織を分離させた、「学府・研究院」制度を設けている。本制度により、学府・学部教育への研究院の枠を超えた教員の多様な参加や、教育・研究双方の組織をそれぞれの必要性から独自に再編することが可能となっている。学部・学府・研究院等セグメントの、令和3年度における教育、研究、社会貢献に関する主な取り組み等は以下のとおりである。

2 令和3年度の取り組み等

① 教育に関する事項

【課題解決型オンライン共同授業（I-COIL）】

共創学部では、教育の国際化に資する取組として COIL（Collaborative Online International Learning）の実施、特に課題解決型 COIL（Issue-based COIL:I-COIL）を推進している。その I-COIL の取り組みの一環として、本学と教育・人材育成の推進及び相互支援等に係る包括連携協力協定を締結している立命館アジア太平洋大学（APU）と連携し、国内で異文化学習が可能となる教育モデルの確立を目指し、新たに共同授業を開講した。

本授業では、「Sustainable Management of Social-ecological Systems～社会生態システムにおける持続可能なマネジメント～」をメインテーマとして、両大学の異なる専門分野の教員がチームを組み、4つのモジュールを設定した上で、講義とグループワークの組み合わせによる授業を実施した。このうち、グループワークでは、両大学の約 50 名の学生が9つの混成グループに分かれ、設定された課題の解決策を提案する最終プレゼンテーションに取り組んだ。また、360°カメラ搭載のドローンやトレイルカメラを活用した授業教材の提供や、RPG 形式のバーチャル空間内で交流でき

るツール等を活用するなど、新たな工夫を取り入れ実施した。

また、共創学部では、立命館アジア太平洋大学（APU）に加えて、台湾医学大学、台北市立大学、マカオ大学（中国） / ヤド・ヴァシエム（イスラエル）、モンクット王工科大学トンブリー校（タイ）の4つの海外大学と連携した I-COIL も実施した。

【マス・フォア・イノベーション卓越大学院】

文部科学省「卓越大学院プログラム」採択事業である本プログラムは、国際的に優れた数学力及び統計力を基盤として、組織や分野の垣根を越え、数学モデリング力を活かして各分野で共創し、イノベーションを創発する卓越した数学博士人材を育成することを目的とする学位プログラムである。本プログラムは、数理学府、システム情報科学府、経済学府の3学府の連携・協働の下、①高く柔軟な「数学力」、②データハンドリングに必須の「統計力」、③複雑な課題の本質を見抜き、数学モデルを構築する「モデリング力」、④他分野の研究者と協働し創造する「共創力」、⑤これらの4つの力を統合してイノベーションを創出する「創発力」の5つの力「マス・ファイブ・フォース」を備えた人材を育成することを目指している。

令和3年度は、4月より修士課程16名、博士後期課程4名の学生を受入れ、博士後期課程学生には、年額120万円の教育研究支援経費（奨励金）を支給した。また、プログラム学生全員に、授業料および研究費の支援を行った。

【先導的人材育成フェローシップ事業】

文部科学省「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」採択事業である本プログラムは、我が国の科学技術・イノベーション創出を担うことが期待される本学大学院博士課程の優秀な学生に、研究に専念するための支援金及び研究費から成る研究奨励金を支給し、研究に専念する機会を与えることにより、将来的に当該分野を先導することが見込まれる優秀な研究者を育成することを目的としている。

令和3年度は、情報・AI（システム情報科学府）、量子（理学府）、マテリアル（工学府、理学府、システム生命科学府、システム情報科学府）、グリーンイノベーション（全学府）の各分野において、合わせて34名の学生に、学内からの支援も含め、一人あたり最大290万円の研究奨励金（研究専念支援金及び研究費）を支給した。

【未来を拓く博士人材育成のためのオープンプラットフォーム型教育システムの構築】

科学技術振興機構（JST）「次世代研究者挑戦的研究プログラム」採択事業である本プログラムは、わが国の科学技術・イノベーションの将来を担う優秀な志ある博士課程学生への経済的支援の強化、博士人材が幅広く活躍するための多様なキャリアパスの整備、大学等の博士課程学生支援に関し、社会のニーズを踏まえた戦略的なシステム改革の推進を目的とした、人文・社会科学系学府から自然科学系学府まで全分野を横断する博士課程コースである。

令和3年度は、320名の学生に、一人あたり最大290万円の研究奨励費等（生活費相当額及び研究費）を支給した。

② 研究に関する事項

【“ビヨンド・ゼロ”社会実現に向けたCO₂循環システムの研究開発】

内閣府が主導する「ムーンショット型研究開発事業」に採択された本研究事業は、温室効果ガスである二酸化炭素（CO₂）を大気から直接回収（Direct Air Capture）し、回収したCO₂を化学変換して利用、あるいは貯蔵する「ネガティブエミッションテクノロジー研究」を推進している。ムーンショット型研究開発事業は、日本発の破壊的イノベーションの創出を目指し、従来技術の延長にはない、より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発（ムーンショット）を推進する新たな国家プロジェクトである。本事業では7つあるムーンショット目標のうち、目標4「2050年までに、地球環境再生に向けた持続可能な資源循環を実現」の達成を目的としている。

令和3年度には、本事業を推進するため、「ネガティブエミッションテクノロジー研究センター」を設置し、CO₂の循環に関する基礎研究ならびに社会実装に向けた応用研究を展開している。また、産業界やイリノイ大学等の世界トップレベルの研究機関との国際連携を積極的に進め、研究成果のプレスリリースや海外機関主催の国際シンポジウムで特別講演を行うなど多数の研究成果を発信している。

【海洋プラスチック汚染国際研究拠点構築】

本事業は、応用力学研究所、先導物質化学研究所、農学研究院、理学研究院にわたる研究事業であり、海洋プラスチックの主たるソースである東南アジア海域をフィールドにして、世界の海洋プラスチック汚染研究を統括し、日本のプレゼンスを確保する研究拠点を構築することを目的としている。また、本事業によって得られた研究成果を産業界にフィードバックし、ポスト・プラスチック社会の実現に向けたイノベーションに方向性を与える機能を持たせることを目標としている。本研究拠点は、令和4年度4月、タイ王国のチュラロンコン大学内に、九州大学のサテライト研究センターとして開設した。

本事業において、令和3年度は、3名の専任教員の公募を行い、准教授1名と助教2名の選定を行った。また、円滑的な研究活動のスタートアップを図るため、本拠点の研究設備を整備した。本事業に関する主たる成果として、日本語とタイ語に対応したスマートフォンアプリを利用した、街中に漏出したプラスチックごみの画像取得と深層学習によるプラごみ量推定の市民調査プロジェクトに着手したこと、環境省事業として世界の海洋表層に漂流する浮遊マイクロプラスチックの現存量データセットを作成し公開したこと、コンピュータ・シミュレーションによって世界の海洋中でのプラスチック現存量を推計し、投棄プラスチックは世界の陸域で5億トンが行方不明になっている点を指摘した論文が挙げられる。

【新型コロナウイルスワクチンおよび治療薬開発のための技術基盤の高度化】

本学は、カイコを用いた新型コロナウイルスワクチンの開発を行っており、本事業は、カイコ昆虫工場によるワクチンおよび新規治療薬の研究開発を加速し、より効果の高い薬剤を開発するための研究基盤整備を行うことを目的としている。本事業は、農学研究院、薬学研究院、医学研究院による研究事業であり、農学研究院は、カイコ昆虫工場の生産効率向上および最適化に必要な技術的基盤の確立、薬学研究院は、免疫原性の実験動物による検討及び治療薬の開発、医学研究院は前臨床試験のための動物実験施設整備およびARO組織整備を行う。

本事業において、令和3年度は、農学研究院では、オミクロン株を含む多くの変異株由来Sタンパク質の大量生産系を構築した。また、簡便、高精度な中和抗体価測定法を開発した。薬学研究院では、抗うつ薬の一つでクロミプラミンが強力にSタンパク質暴露によるACE2内在化を抑制することを見出した。また、25種のSタンパク質中和モノクローナル抗体を生産した。医学研究院では、ワクチン開発へ向けた準備として、大規模な患者血漿中のヒト抗体量の測定を行った。

【健康長寿社会の実現を目指した大規模認知症コホート研究】

日本医療研究開発機構（AMED）「認知症研究開発事業」採択事業である本研究課題は、本学医学研究院を中心とした全国8大学8地域において収集された匿名化後の個人データを統合することにより、地域高齢者を対象とした大規模認知症コホート研究を設立し、最新の生命科学の研究手法と知見を融合させ、認知症の危険因子・防御因子を同定するとともにその病態を解明することを目的としている。

本事業では、令和2年度までに11,957名の臨床情報、10,073名の頭部MRI画像データ、10,421名のSNPアレイのタイピングと4,000名の全ゲノムシーケンスデータの収集を完了した。令和3年度は、これらの収集情報を活用し、糖尿病と認知症の関係や白質病変を同定するための機械学習モデル構築に関する報告を行った。さらに、SNPアレイデータのWhole genome imputationとWGSデータを用いた全ゲノムバリアントデータの作成を実施した。また、収集されたゲノム情報のAMEDが指定する公的データベース（CANNDs）への送付を完了した。

③ 社会貢献に関する事項

【新型コロナウイルスワクチンの職域接種】

地域の負担を軽減し、接種の加速化を図るため、新型コロナウイルスワクチンの職域接種を実施した。接種の対象には、本学の学生及び教職員のほか、留学や海外での研究活動を予定している近隣大学の学生及び教職員、本学の敷地内で営業、勤務する関係事業者を含み、令和3年6月28日から7月28日までに1回目、8月2日から8月31日までに2回目を実施し、約16,000人が2回のワクチン接種を行った。また、令和4年3月10日から3月16日までに3回目を実施し、約5,000人がワクチンのブースター接種を行った。

【大学発ベンチャー事業シーズ育成支援プログラム】

大学発ベンチャー事業シーズ育成支援プログラムは、九大ギャップファンドおよび九大ステップファンドで構成された、起業を志す教職員向けの学内プログラムである。平成 29 年度に開始した九大ギャップファンドは、起業に意欲的に取り組む教員等の、自己の研究成果に基づく大学発ベンチャーの創出を促進することを目的とし、研究成果実用化の可能性が高い構想・提案に対して、その可能性についての検証等を行うための資金を助成するものである。本助成では、年間最大 5 件の採択、1 件あたり最大 200 万円の助成を行っており、令和 3 年度は 5 事業を採択した。令和 3 年度より開始した九大ステップファンドは、九大ギャップファンドの修了者を対象に、起業に繋がる事業検証プランを採択、支援することにより、挑戦的なテック系ベンチャーの起業を促進することを目的とし、商業的な価値を深める追加的な資金を助成するものである。本助成では、年間最大 2 件の採択、1 件あたり最大 500 万円×2 ヶ年の助成を行っており、令和 3 年度は 2 事業を採択した。

本プログラムでは、プログラム期間中は、外部機関の支援を仰ぎながら事業化検証を進め、また、プログラム期間終了後は、外部有識者から検証結果に対して評価・アドバイス等のフィードバックを得て、優位性や課題を明らかにすることにより起業を支援している。令和 3 年度は、平成 29 年度からの採択事業シーズの中から 3 社（通算 17 社）が起業し、その他の事業シーズも引き続き起業を視野に入れ事業化検証を進めている。

【九州地区再生可能エネルギー連携委員会】

令和 3 年 9 月、国立大学協会九州支部のもと、九州地区 11 国立大学法人により「九州地区再生可能エネルギー連携委員会」を発足させた。本委員会は、我が国が掲げる 2050 年のカーボンニュートラル社会の実現に向け、各大学の再生可能エネルギーに関する特色ある研究教育について情報発信を行うとともに、産業界、自治体と連携して九州における脱炭素化の推進及び再生可能エネルギーの社会展開を進めていくことを目的としている。

令和 3 年度は、1 月に「再生可能エネルギー連携フォーラム」をオンラインで開催した。本フォーラムでは、我が国が目標として掲げる 2050 年の脱炭素社会の実現に向け、各大学で取り組んでいる再生可能エネルギーに関する活動について発表が行われ、また、パネル討論では「九州の国立大学が共同で取り組める活動」や「九州全体の成長に向けての国立大学の貢献」などについて、活発な討論が行われた。

【科学コミュニケーション推進グループ】

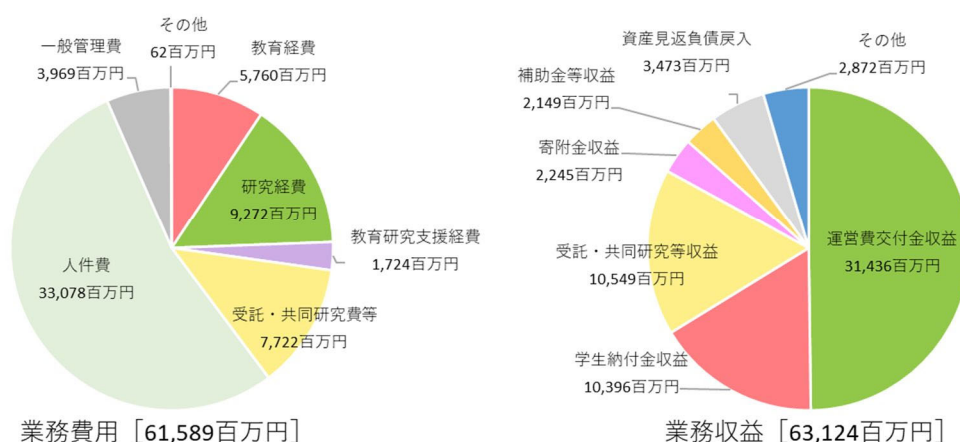
令和 2 年 4 月、社会連携活動の取り組みの一層の充実のため、「科学コミュニケーション推進グループ」を設置した。本グループでは、本学構成員が科学コミュニケーション活動の意義と重要性を共有し、一般の方との協働的・共創的な交流を促す基盤

を構築するために、科学コミュニケーションの現状に関する調査・分析、本学における科学コミュニケーションに関する提言やスキルアップにかかわる講習、学内外を問わず科学コミュニケーション活動に関しての相談・支援など、幅広い活動を展開することを目的としている。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインにてサイエンスカフェを実施するにとどまったが、令和3年度は、本格的な活動開始として、9月に科学コミュニケーション推進グループ設置記念公開シンポジウムをオンラインで開催した。科学コミュニケーションの意義や実践の方法についての基調講演の後、学内外の活動事例の紹介発表およびパネル討論等を実施し、参加者は250名に上った。

3 財務情報

学部・学府・研究院等セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 31,436 百万円 (49.80% (当該セグメントにおける経常収益比、以下同じ))、学生納付金収益 10,396 百万円 (16.47%)、受託・共同研究等収益 10,549 百万円 (16.71%) となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 5,760 百万円、研究経費 9,272 百万円、教育研究支援経費が 1,724 百万円、受託・共同研究費等 7,722 百万円、人件費 33,078 百万円、一般管理費 3,969 百万円となっている。



(イ) 附属病院セグメント

1) 大学病院のミッション等

九州大学病院は、「患者さんに満足され、医療人も満足する医療の実現を目指す」という理念の下、「広域医療圏拠点としての連携体制の構築」「高度先進医療を支える医学研究の推進」「全人的医療を実践する医療人の養成」「小児から高齢者まで包括する移行期医療の充実」「国際化の推進」を基本方針に定め、地域医療における「最後の砦」として最新最善の医療を提供する、世界最先端の医療を創出する、また、それを支える医療人を養成するという機能を果たしている。

特に、令和2年度からは、COVID-19 の世界的流行を受けて、「福岡地域の COVID-19 診療に関わり、その感染制御に直接貢献すること」「COVID-19 以外のさまざまな

難病に対する先進医療や高度医療に向けての病院機能を維持し、地域医療の「最後の砦」としての役割を確実に果たすこと」を重大なミッションに掲げ、その両立という社会的な要請に応えてきたところである。

2) 大学病院の中・長期の事業目標・計画

九州大学病院では、上記のミッション実現に向け、本学の第3期中期目標・中期計画において、「教育内容の充実と教育体制の強化」「橋渡し研究・臨床研究の推進」「国際医療連携の推進」「医療安全・感染制御体制の構築」「経営の安定化」といった目標を定めている (<https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/plan/chuki/chuki3>)。

その他、診療機能の強化に向けた中期的な事業計画として、外来から入院のワンストップ患者サービスを可能とする入退院・周術期支援センターの拡充や、新たな手技に対応可能な手術室の増室に取り組んでおり、令和3年度から4年度にかけて順次稼働しているところである。

また、ミッション実現や目標達成に不可欠な老朽化した施設や設備の更新については、本院が保有する施設・設備の規模、将来の債務返済額や収支見込み等を踏まえて策定した施設・設備整備計画に沿って、計画的・効果的に実施している。

3) 令和3年度の取り組み等

令和3年度においては、ミッションの実現に向け、主に以下の取組を行った。

【COVID-19 対応】

① COVID-19 対応と高度先進医療提供の両立

九州大学病院では、令和2年2月から陽性患者の受入を開始し、福岡県での感染状況を注視しつつ病床を拡充整備し、令和2年10月には福岡県新型コロナウイルス感染症重点医療機関と福岡県新型コロナウイルス感染症疑い患者受入協力医療機関に指定された。令和3年度にあっても、感染状況や患者の動向、福岡県からの要請に合わせて受入病床の整備を行い、最大39床を確保し、343名（累計549名）の陽性患者を受け入れている。

また、国内の陽性患者確認後早い段階から、福岡県コロナ対策調整本部（医療体制等整備担当）に本院スタッフが参加し、県内のCOVID-19診療体制の確立・維持に貢献している。加えて、感染症指定医療機関や軽症者の宿泊療養施設、ワクチン大規模接種会場への医師・医療スタッフの派遣や本学のみならず近隣大学なども対象とした職域接種の実施など、現在も継続して地域のCOVID-19対策を支えている。さらには、第4波で重症患者が増加した際に大阪コロナ重症センターへ看護師を派遣するなど、地域の枠組みを越えてCOVID-19診療に貢献している。

一方、COVID-19以外の診療については、検査体制の拡充や感染対策の強化を行い、COVID-19診療との両立に努め、本来担うべき高度医療、先進診療の提供とい

った九州大学病院本来の機能を維持した。特徴の一つである臓器移植手術は、COVID-19 流行前と同等の件数（令和元年度：137 件、令和3年度：136 件）を実施、また外来化学療法も同等の件数（令和元年度：12,350 件、令和3年度：12,480 件）を実施するなど、本来に担うべき高度医療、先進医療を提供した。

② COVID-19 の業務損益への影響

陽性患者受け入れのための病床確保や病院機能維持のための徹底した院内感染防止策などを行う医療機関に対し、国や地方自治体によって様々な財政支援の方策が令和2年度より講じられており、COVID-19 流行が長引く中、令和3年度も引き続き様々な財政支援を受けている。

財政支援の本院における業務損益への影響額は次の通りである。

i. 診療報酬上の加算が附属病院収益に与えた影響

COVID-19 患者への対応には、ECMO や人工呼吸器などの機器操作や感染予防などの点で一般患者に比べ多くの医療スタッフが関与することになることから、診療報酬上の加算措置が設けられた。

令和3年度における附属病院収益 54,357 百万円のうち、この加算による収益は 154 百万円である。

ii. COVID-19 に関する補助金が病院収益に与えた影響

「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」や自治体独自の財源を元に、患者受入用ベッド確保に係る病床確保料や COVID-19 診療用の医療機器整備費など様々な補助金が福岡県より交付されたほか、厚生労働省からも受入体制強化のための補助金が交付された。

令和3年度における、補助金等収益 3,492 百万円のうち、これらの補助金による収益は 2,661 百万円である。

上記 i・ii の財政支援がなかった場合、経常収益は 62,007 百万円となり、144 百万円の経常損失の計上が見込まれていた。

【入退院・周術期支援センターの移転・拡張】

安心して入院、手術、治療、検査を受けることができるよう、担当医師や手術部、病棟、事務と連携し、入院前から患者支援を行うことを目的として、「入退院・周術期支援センター」を設置している。

医療の高度化に加え、手術を含む入院治療を受ける患者の高齢化が進む中、支援を必要とする患者さんの増加や支援対象の拡大に伴い、令和3年8月末に正面玄関入り口横に移転し、規模を拡張した。これにより、患者動線も含め、入院から退院までの手続きがスムーズになり、安全かつ効率の良い周術期管理の仕組みを実現す

ることができ、令和3年度の支援実績は 11,714 件（移転後半年で対前年度比 1,639 件の増）となった。

【手術機能の強化（手術室の増室）】

新入院患者の増加および手術待機期間の短縮を企図して運用の見直し・効率化を行い、令和元年6月に手術室20室に対して19室同時稼働を開始するなど、手術室の再編を進めている。さらに、令和2年度から進めている手術室の増室整備（20室から21室への増）を令和3年度で完了しており、本格稼働を開始する令和4年度以降はCOVID-19の影響で減少している手術件数の回復・増加に取り組むこととしている。

【COVID-19 流行下における臨床実習環境の整備】

COVID-19 感染リスク低減のため、患者に直接相対する臨床実習を制限せざるを得ず、卒前教育・卒後教育ともに医療人養成の点で課題であった。そこで、様々なシミュレータ機器を整備し臨床実習と同等の実習を行うことができる体制を文部科学省補助金の活用などにより整備した。e-learning と組み合わせて行うことで接触リスクを最小限にするなど感染予防に配慮を行うとともに、手指衛生や個人防護具の着脱、PCR 検体採取手技といった感染症対応の必須スキルを重点的に取り上げるなど、感染症人材の養成に努めた。

【橋渡し研究支援機関に認定】

「橋渡し研究拠点」および「臨床中核拠点病院」の指定を受けており、平成25年より25大学からなる「西日本アカデミア橋渡し研究ネットワーク（WAT-NeW）」を運営するなど、本学のみならず多くの医療研究機関のシーズを臨床研究・治験へと橋渡し支援する役割を果たしてきた。

令和3年度、橋渡し研究事業をさらに推進するため、文部科学大臣による「橋渡し研究支援機関」の認定制度が開始され、本学も全国11拠点のうちの1つとして認定を受けた。WAT-NeWなどの既存のネットワークを活用し、シーズの発掘育成や企業連携支援のさらなる強化を進めている

【国際交流・国際教育の推進】

コロナ禍を受け、直接の患者受入や海外医療機関との交流が困難になる中、ICTを活用し各国の医療機関などとオンラインで接続する国際遠隔医療ネットワークは令和3年度に新たに27カ国139施設と接続し、計82カ国1304施設に拡充した。

アジア各国を中心に世界中の医療機関とオンラインで接続し、医療従事者向けのウェビナーを多数開催し国際遠隔教育を展開したことに加え、海外の病院で対応に苦慮している症例についてテレカンファレンス（医師間の遠隔医療相談）を実施し、海外医師へ知識と経験の共有を行うことで、コロナ禍で来日できない場合であっても質の高い日本の医療を間接的に提供することができた。

【別府病院再開発に着手】

分院である別府病院の建物は竣工から 45 年以上が経過し、大学病院に求められる医療の十分な提供に支障が生じていることから、再開発の検討を進め、令和 3 年 4 月より本格的に再開発事業を開始した。

建物の改築・改修に加え、地元医師会や自治体からの強い要望を受け、婦人科の再開を計画するなど、別府病院に期待される役割を最大限発揮できるよう計画している。また、敷地の一部について、別府市と緊密に連携の上、市場調査を行いながら、第三者への貸し付けも含めた土地の有効活用を図る計画を進めている。

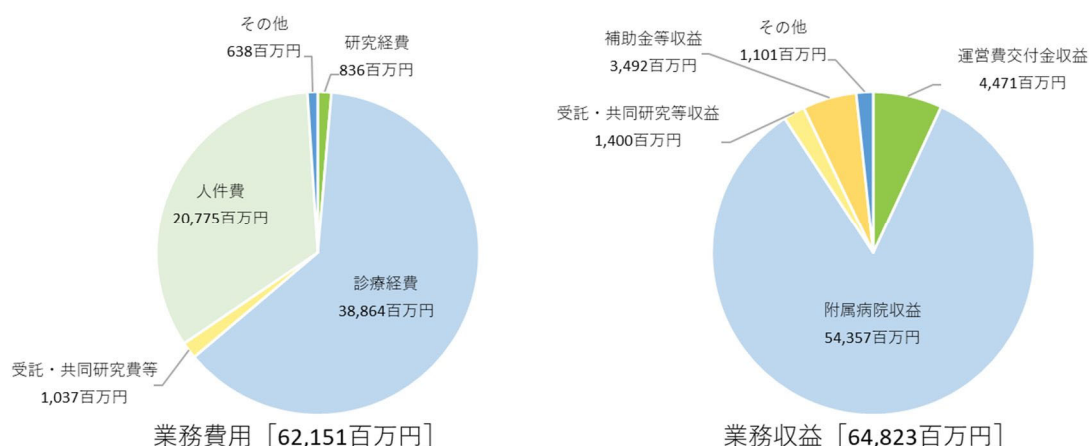
4) 「病院セグメント」及び「病院収支の状況」について

① 「病院セグメント」の概要

病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益 54,357 百万円 (83.85%)、運営費交付金収益 4,471 百万円 (6.89%)、補助金等収益 3,492 百万円 (5.38%) となっている。

一方、事業に要した経費は、研究経費 836 百万円、診療経費 38,864 百万円、人件費 20,775 百万円、受託・共同研究費等 1,037 百万円となり、差引 2,671 百万円の経常利益を計上している。

この経常利益のうち、主なものは附属病院収益（借入金の元金償還額相当）と借入金により取得した資産の減価償却費の差等に起因する利益 2,560 百万円である。



② 「病院収支の状況」の概要

病院セグメントの情報について更に、附属病院の期末資金の状況がわかるよう整理（病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金の返済、リース債務返済の支出など）を加算）した「附属病院セグメントにおける収支の状況」は 34 ページの表のとおりである。

なお、この収支合計から、当期取得した医薬品等の未使用額 193 百万円等を控除し、前期末の建設仮勘定の当期取崩額 109 百万円等を加算すると、附属病院に

おける外部資金を除いた現金ベースでの収支差は0百万円となる。

③ 経営見通しと対応

年度当初、感染第4波における重症患者増加を受け、診療制限や陽性患者受け入れのための病床確保、また院内感染防止策などを講じたことにより、大幅な経営悪化が見込まれた。

そこで、令和2年度に引き続き、COVID-19 診療と通常診療（高難度手術や検査など）を両立させ、病床稼働の回復と維持、関連医療機関との連携による新規入院患者の回復、診療経費の節減といった強化ポイントを周知することで経営状況の改善に努めてきたが、感染力の強いデルタ株（第5波）・オミクロン株（第6波）による感染者数の増加を受け、感染予防・診療体制維持のために一時的に一部の新規入院を抑制したこともあり、経営悪化の解消には至らなかった。

このような状況であったが、上記3②で述べたとおり、陽性患者受け入れや病床確保など本院が果たすべき地域医療への貢献に対する補助金の措置や診療報酬上の加算措置といった財政支援により、経営悪化を解消することができた。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	6,457
人件費支出	▲ 20,290
その他の業務活動による支出	▲ 36,005
運営費交付金収入	4,471
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金 (機能強化経費)	370
特殊要因運営費交付金	504
基幹運営費交付金 (基幹経費)	3,597
附属病院収入	54,357
補助金等収入	3,542
その他の業務活動による収入	381
II 投資活動による収支の状況 (B)	▲ 3,021
診療機器等の取得による支出	▲ 2,621
病棟等の取得による支出	▲ 633
無形固定資産の取得による支出	▲ 48
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	282
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況 (C)	▲ 3,351
借入れによる収入	1,911
借入金の返済による支出	▲ 3,135
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	▲ 1,531
リース債務の返済による支出	▲ 482
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	▲ 114
IV 収支合計 (D=A+B+C)	84
V 外部資金による収支の状況 (E)	370
寄付金を財源とした事業支出	▲ 270
寄付金収入	270
受託研究・受託事業等支出	▲ 1,028
受託研究・受託事業等収入	1,399
VI 収支合計 (F=D+E)	455

5) 総括

令和2年度に引き続き、経営悪化の解消に向け、COVID-19 流行以前の水準まで病床稼働率を回復させることを目標に、通常診療と COVID-19 対応の両立に取り組んだ。一方で、新型株の発生による COVID-19 感染者数の増加に伴い、陽性患者受入病床の増床や新規入院の一時的な抑制などの新たな対応をとらざるを得ず、COVID-19 対応が病院経営に与える影響は当初見込みより拡大したが、補助金などの財政支援を活用したことにより、病院経営を維持することができた。

令和4年度以降も COVID-19 流行が収束する兆しが見えない中、COVID-19 対応が病院経営に与える影響も長期化することが懸念され、さらに、働き方改革と地域への医師派遣機能継続の両立に向けて人件費をはじめ様々な経費の増加も懸念されるなど、令和4年度も厳しい経営状況が続くことが予想される。

高難度医療の提供と COVID-19 対応の両面で地域の医療提供体制の中心的役割を担うことに加え、教育・研究機関として将来の医療提供体制を支える医療人の養成や最先端医療の開発など、九州大学病院に期待される役割を将来にわたって果たすためには経営の安定化が不可欠である。今後も、財政支援も活用しつつ、継続的な増収及び経費節減方策の実施により、経営基盤の強化及び病院経営の効率化を進めていく。

(ウ) 応用力学研究所セグメント

1) 業務の実績

応用力学研究所は、力学に関する学理及びその応用の研究を目的としている。

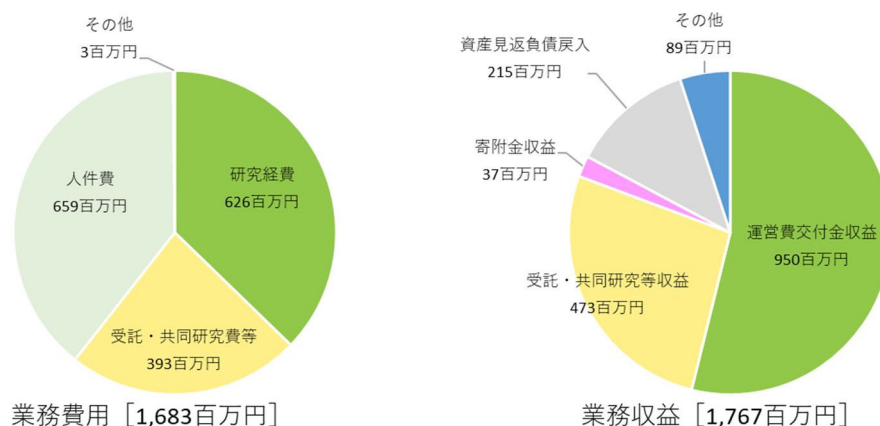
現代社会の喫緊の課題である「地球環境問題」と「エネルギー問題」の学術的発展と研究成果の社会還元を目的として、地球環境力学分野、新エネルギー力学分野、核融合力学分野における研究を実施し、応用力学共同研究拠点として研究活動の中心的な役割を果たした。平成23年度より、海外の研究者との国際共同研究を通じて応用力学共同研究拠点の国際化を目指した活動を開始しており、令和3年度は、上記3研究分野の共同利用研究として、研究所所員を含め全国から655名の共同研究者の参加を得て分野融合型特定研究(2・3)21件、特定研究6件、国際特定研究5件、一般研究73件、研究集会7件、国際化推進研究18件(この18件に国際特定研究と分野融合研究のうち海外の機関に所属する研究者との3件を足した21件が国際共同研究の実施総数)を実施した。分野融合型特定研究2.「波・流れ・乱流のセンシング・マイニング・モデリング」分野融合型特定研究3.「マルチスケール物理現象のデータ統合・解析技術の研究開発」を、新エネルギー力学分野の特定研究「自然エネルギー利用を加速させるエレクトロニクス技術」をそれぞれ実施した。

また、令和元年度より開始した国際特定研究「海洋マイクロプラスチック研究に関わる国際連携体制の構築」の共同研究を本年度も実施した。さらに、平成29年度から開始した「若手キャリアアップ支援研究」では、令和3年度は3名の採用(1名新規、2名継続)をし、これまで採択された代表者はいずれも助教や学術研究員

として雇用され、若手研究者の共同研究を通じたキャリアアップに貢献した。令和3年度科学技術分野 文部科学大臣表彰科学技術賞受賞1名、第14回資生堂女性研究者サイエンスグラント受賞、日本結晶成長学会から第19回奨励賞を受賞し、科研費基盤研究（S）に海洋プラスチック循環の解明研究で新規採択された。

2) 財務情報

応用力学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 950 百万円（53.81%）、受託・共同研究等収益 473 百万円（26.79%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費 626 百万円、受託・共同研究費等 393 百万円、人件費 659 百万円となっている。



(エ) 生体防御医学研究所セグメント

1) 業務の実績

多階層に及ぶ各種オミクス解析技術（ゲノミクス・エピゲノミクス・トランスクリプトミクスとプロテオミクス・メタボロミクス）や、構造生物学、発生工学の新規技術開発を先導すると共に、その技術を基盤とした共同利用・共同研究を推進するため、公募により共同研究課題 68 件を採択し、関連研究者 169 名が参加した。共同利用・共同研究の国際化を推進するため、令和3年度も引き続き英語版の Web サイトと申請書類により国際公募を行い、1件の国際公募（英国）を採択し、国際共同研究を実施した。新型コロナウイルス感染症の問題もあり、共同研究の内容によっては、共同研究者が当研究所まで足を運ばなくてすむよう、測定試料を宅配便で送付してもらい、拠点スタッフで測定を行い、データをメールあるいはハードディスクで返送するシステムを運用した。また、共同研究者の来所が制限されたケースでは、Web 会議やメールでのやり取りを充実させるといった配慮を行った。

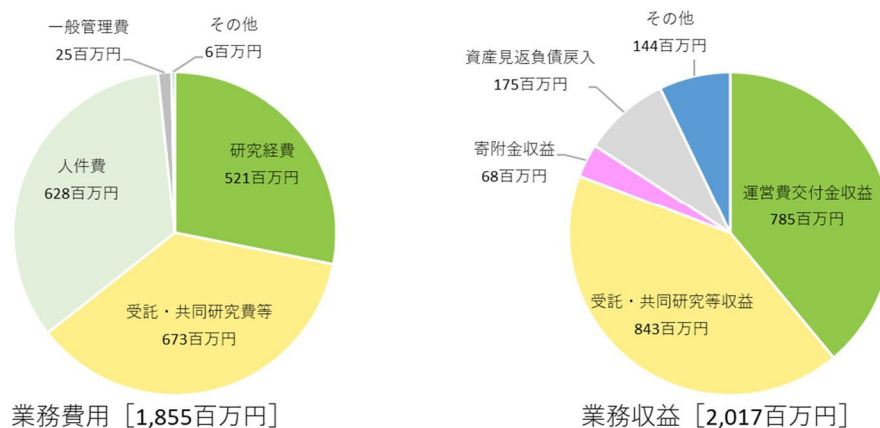
平成 28 年 4 月から東京医科歯科大学難治疾患研究所 [難治疾患共同研究拠点]、徳島大学先端酵素学研究所 [酵素学研究拠点]、熊本大学発生医学研究所 [発生医学の共同研究拠点] と生体防御医学分野のトランスオミクス研究教育拠点の構築を目指し、「トランスオミクス医学研究拠点ネットワーク形成事業」を推進している。

令和3年度は第13回及び第14回ネットワーク形成推進会議を令和3年4月、6月にWeb会議として開催するとともに、第6回合同国際シンポジウムを令和4年1月にWeb会議として開催した。熊本大学発生医学の共同研究拠点との共同研究成果がBlood Advances 5(9):2305-2318 (2021)、Nature communications 12(1):3184 (2021)、Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America 118(23):e2024067118 (2021)、Science Advances 7(24):eabd7924 (2021)、Cellular & Molecular Immunology 18(6):1437-1449 (2021)に、東京医科歯科大学難治疾患共同研究拠点との共同研究成果がCancer Science 112(10):4303-4316 (2021)に発表された。

令和3年度に、生体防御医学研究所が発表した学術原著論文の合計は148報にのぼる。その他特筆すべきこととして、中山敬一主幹教授が令和3年春の紫綬褒章を受章した。

2) 財務情報

生体防御医学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益785百万円(38.93%)、受託・共同研究等収益843百万円(41.81%)となっている。また、事業に要した経費は、研究経費521百万円、受託・共同研究費等673百万円、人件費628百万円となっている。



(オ) 情報基盤研究開発センターセグメント

1) 業務の実績

情報基盤研究開発センターは、研究、教育等に係る情報化、並びに情報基盤の実用化を先進的に推進するための先端的研究を行うことを目的としている。

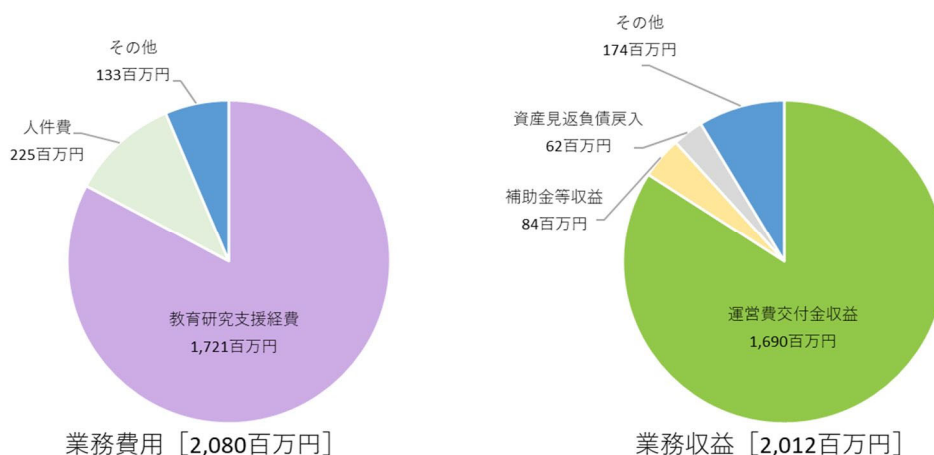
本センターでは、平成29年10月から、従来システムの5倍の性能をもつスーパーコンピュータシステム「IT0」の運用とサービス提供を行っている。本学独自の取り組みとして、令和3年度は、先端的计算科学研究プロジェクト2件、重点支援14件、産業利用12件、トライアルユース7件、の採択課題を受け入れて研究支援を行い、その成果については先駆的計算科学フォーラムを通じて発信するとともに、講習会

(令和3年度は18回)や相談会を通じて利用者の拡大および研究支援に努めた。また、平成22年度より北海道大学、東北大学、東京大学、東京工業大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学とネットワーク型の「学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点」を形成し、最先端の計算機システムを全国の研究者に提供し、学術研究の基盤強化、学術の新たな展開に資する活動を展開しており、令和3年度に拠点として再度認定された。この拠点における令和3年度採択件数49件のうち8件は、本センターの教員を共同研究の相手先に指定したものである。

新型コロナウイルス感染症の影響による海外との人的交流の制限で、効果的な国際人材交流の推進機会が失われたが、海外からのオンライン利用を容易にするため、従来は難しかった海外組織の予算によるスーパーコンピュータ利用を可能とするための利用契約手続きを確立し、インドネシアのバンドン工科大学との間で利用契約を締結した。また、次期スーパーコンピュータシステム選定に向け、仕様策定委員会を設置し、最新技術の動向を調査するための資料招請を実施するとともに、現有システムの利用課題の分析を行った。

2) 財務情報

情報基盤研究開発センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,690百万円(84.02%)となっている。また、事業に要した経費は、教育研究支援経費1,721百万円、人件費225百万円となっている。



(カ) 先導物質化学研究所セグメント

1) 業務の実績

先導物質化学研究所は、物質化学における先導的な総合研究を目的としている。

令和3年度は、大阪大学、北海道大学、東北大学、東京工業大学との連携によるネットワーク型拠点事業(物質・デバイス領域共同研究拠点)およびこの事業と一体となって運営してきた「人・環境と物質をつなぐイノベーション創出ダイナミック・アライアンス事業」において、インキュベーションした共同研究成果を発展させる「展開研究」、卓越した若手研究者が拠点の若手研究者と連携して融合型研究を

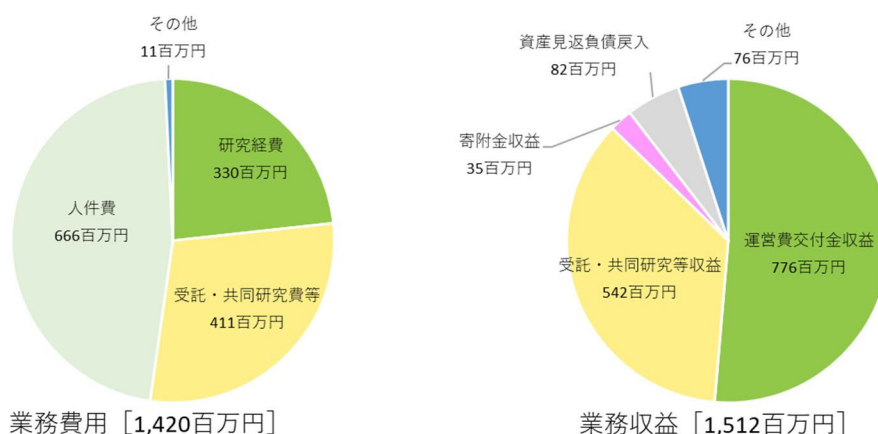
推進する「CORE ラボ共同研究」、大学院生を研究代表者とする「次世代若手共同研究」等を実施した。本セグメントは、89 件の共同研究を実施し、成果の取りまとめを行った。内訳は基盤共同研究 62 件、展開共同研究 B10 件、CORE ラボ研究 1 件、次世代若手共同研究 5 件、施設・設備利用研究 11 件である。CORE ラボ研究に関しては、国際 CORE ラボの創設に合わせて香港城市大学、オークランド大学、およびバージニア工科大学との共同研究課題 1 件を継続して実施した。この課題とは別に 19 件の国際共同研究課題を選定し、実施した。物質・デバイス領域共同研究拠点は、文科省の評価委員会が行った共同利用・共同研究拠点の期末評価（第 3 期中期目標期間）において最高点の S 評価を得て、拠点ネットワークのロールモデルとなった。

炭素循環型産業・社会への貢献をミッションとして令和元年度に設置した部門横断型研究組織（環炭素化学クラスター）において「糖・糖鎖ベースの組み立て・分解化学の開拓」への取組並びに汎オミクス計測・計算科学センターとの連携を強化するため、計算科学を専門とする学術研究員を新たに採用、配置した。クラスター構成員は、JST/CREST、JST/未来社会創造事業、NEDO/未踏チャレンジ 2050、科研費等の代表者として競争的外部資金研究プロジェクトを推進するなど研究活性化が進んでおり、加えて国内外の大学や企業との共同研究を展開した。また、糖や糖鎖をモノマーの構成要素としてもつポリマーの創製や生体適合性材料の開発を目指して、クラスター構成員間の共同研究も実施した。

北海道大学、名古屋大学、京都大学の国際研究拠点との連携による「統合物質創製化学研究推進機構」事業では、本研究所は統合物質コア研究 6 件の推進および若手研究者の自発的提案による融合創発研究 9 件の支援と若手研究会の主催など、次世代のリーダー研究者の育成に取り組んだ。

2) 財務情報

先導物質化学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 776 百万円（51.33%）、受託・共同研究等収益 542 百万円（35.84%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費 330 百万円、受託・共同研究費等 411 百万円、人件費 666 百万円となっている。



(キ) マス・フォア・インダストリ研究所セグメント

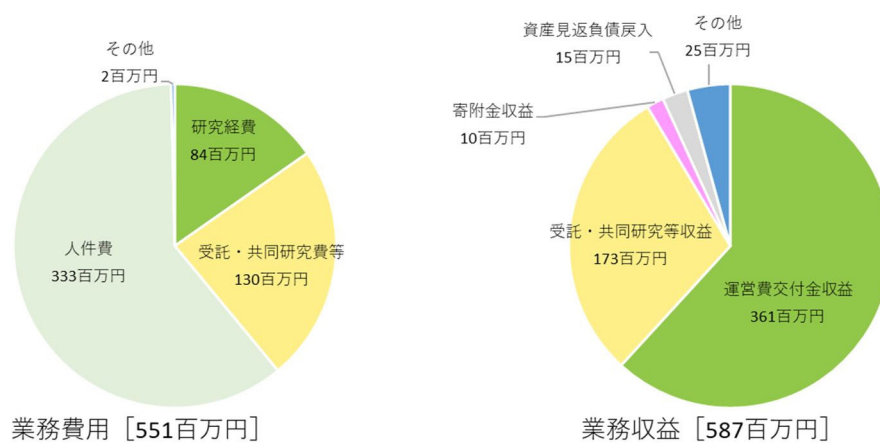
1) 業務の実績

マス・フォア・インダストリ研究所は、多様な数学研究を基礎におき、国内外の産業界や諸科学分野の研究者と連携して、産業数学の先端的研究によって産業界のニーズに応えつつ、将来の技術イノベーションにつながる数学の基礎研究を推進することを目的としている。

令和3年度においては、文部科学省共同利用・共同研究拠点の事業として公募制共同利用研究を13件（研究集会4件、短期共同研究8件、短期研究員1件）を採択し実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度から令和3年度に延期した共同利用研究9件（研究集会4件、短期共同研究4件、短期研究員1件）のうち7件を実施、2件を中止した。産学連携活動として IMI コロキウム（対面とオンライン併用で9回）、およびスタディグループ・ワークショップ（1回）を開催した。研究所の運営に関して、共同研究拠点運営委員会（1回）、共同利用・共同研究委員会（1回）、International Advisory Board Meeting（1回）を開催した。特長ある取り組みとして、「数理計算インテリジェント社会実装推進部門」（SIMAC）を設置し、産業界とともに新型コロナウイルス感染症対策を含む新しい MaaS の実証実験を開始したほか、データ連携の加速に向けて、データの品質を数理的に判定する「データ格付け」の共同研究を開始するなど、IMI の強みである産学共同研究を大規模かつ組織的に実施している。産学共同研究は IMI 全体で25件（うち SIMAC13件）実施した。SIMAC 部門長がスーパーコンピュータ富岳を用いてビッググラフ解析による Graph500 ベンチマークテストで世界1位を連続4回獲得したほか、SIMAC 所属の河原吉伸教授が人工知能学会論文賞を、鍛冶静雄教授が責任著者の論文が第37回電気通信普及財団賞（テレコム学際研究賞）、また藤澤克樹教授が産総研理事長賞（特別貢献）および九州大学共同研究等活動表彰を受賞した。IMI オーストラリア分室では助教1名を分室に派遣し、安定した運営体制の下、日豪共同研究を進めている。分室とはテレビ会議システムを用いて共同セミナーを6回、また共同遠隔講義を11回実施した。また、オーストラリアのスタディグループや応用数理学会へ教員・学生を派遣するなど日豪の交流を活発に行った。大型資金獲得を奨励し、科学研究費基盤研究(S)1件、JST の各種プログラム（CREST 4件、ERATO 1件、未来社会創造事業1件、ACT-X 1件）による研究を実施した。

2) 財務情報

マス・フォア・インダストリ研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 361 百万円 (61.66%)、受託・共同研究等収益 173 百万円 (29.60%)、となっている。また、事業に要した経費は、研究経費 84 百万円、受託・共同研究費等 130 百万円、人件費 333 百万円となっている。



(3) 課題と対処方針等

国の厳しい財政状況により、大学の業務運営の基盤となる運営費交付金は年々減少傾向にある。本学の教育、研究、社会共創、国際協働の各取組を実現していくためには、各取組に対する戦略的な資源配分が不可欠となる。本学はこれまでも、運営費交付金だけに頼らない財政基盤の確立に向けて様々な取組を行ってきたところであるが、更なる強化に向けて取組んでいるところである。

外部資金の獲得については、全学委員会及び学術研究・産学官連携本部を中心に現状分析や資金獲得のための方策を立案し、資金獲得のインセンティブや学内支援体制の整備を行った。

また、新たな増収方策であるクラウドファンディング、ネーミングライツ等を推進するとともに、令和3年度からは新たな取組として、自動販売機の売り上げの一部を設置事業者から寄附いただく「九州大学基金寄付型自動販売機」の設置を実施し、更なる財務基盤の強化に努めた。

次に、施設設備の整備については、工事の入札・契約手続きにおいて、予定価格が250万円を超える入札をすべて一般競争入札とすることにより透明性の確保及び公正な競争の促進を図っており、令和3年度は平均落札率70.1%の実績を得た。

また、計画・設計段階において、ライフサイクルにおけるコストの縮減及び施設の長寿命化を図るため、適切な構造計画・設備計画を行うとともに、必要な機能を確保した上でコストスタディを詳細に行い、リサイクル材料や環境配慮材料を積極的に使用し、ライフサイクルコストに配慮した設計を行なっている。

工事段階においても、大型の契約については、競争参加者に機能・強度・耐久性、ライフサイクルコスト、省資源及びリサイクル対策等に対する提案を求め、その内容及び入札価格が総合的に優れた者を落札者とする総合評価落札方式を採用することにより、ライフサイクルコストの縮減を図っている。

さらに、維持保全等の保守契約については、複数年契約や包括発注などの積極的な導入によりコスト縮減に努めている。今後も施設設備の整備にあたっては、入札・契約の透明性・競争性・公平性を確保しつつ、計画段階から工事実施及び維持管理まで、ライフサイクルコストの縮減に努めるとともに、着実な施設設備の整備を推進する。

また、管理的経費の抑制については、全国初の取組みとして平成30年度より実施している複数機関による電力供給契約（高圧・低圧）の共同調達について、令和3年度は参加機関を19機関にまで拡充した。スケールメリットによる多大な経費削減効果として、共同調達実施前と比較し、年間で312百万円（うち九大38百万円）の経費削減となった。また、電力・ガスの小売自由化に伴い競争契約への移行を促進し、電力供給契約（特別高圧）について、伊都地区、馬出地区及び筑紫地区で競争契約を行い、前年度と比較し、令和3年契約では伊都地区で10百万円、馬出地区で66百万円、筑紫地区で18百万円の経費削減となった。

同じく、ガス供給契約について、伊都地区、馬出地区、筑紫地区及び大橋地区で競争契約を行い、前年度と比較し、令和3年契約では伊都地区で20百万円、馬出地区で

7 百万円、筑紫地区及び大橋地区で 40 万円の経費削減となった。

さらに、電話通信サービスの契約見直しや法人割引が適用されるインターネット購買、リバースオークションの利用促進により、令和 3 年度は 39 百万円の経費削減となったほか、新聞・定期刊行物の集約・削減を推進した結果、着手前の平成 27 年度と比較し、令和 3 年度においては 12 百万円の経費削減となった。

附属病院については、健全な経営基盤を確立するため、診療コスト削減のための取り組みとして、国立大学附属病院における共同調達の実施、後発医薬品の採用及び価格交渉による医薬品費・診療材料費の低減を実施した。また、医療連携機能強化による患者数の回復や診療報酬上の各種加算の取得など、病院収入の増収に繋げた。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症への対応と高度先進医療の両立や医師の働き方改革、がん・周産期・救急医療など地域医療問題、高額診療機器の老朽化への対応など、厳しい経営状況にある。

今後とも、大学附属病院、地域の中核病院としての使命を果たしつつ、引き続き、増収方策、経費節減方策を検討・実施し、健全な経営基盤の確立に努める。

さらに、令和 3 年 11 月に文部科学省より指定国立大学法人に指定を受けた本学は、「総合知で社会変革を牽引する大学」を目指し、多様かつ安定的な財源の確保と運用を行い、持続的・自律的な経営を実現するため、

- ・ 組織対応型連携の強化による外部資金の拡大
- ・ 大学発ベンチャーの創出加速による知財収入等の拡大
- ・ 国内外の同窓会組織など多様なステークホルダーとの連携強化による寄附金収入の拡大

等戦略的な財政基盤の強化に向けた取組を進めていく。

V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/financial_statements)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/financial_statements)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/financial_statements)

2. 短期借入れの概要

借り入れなし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首 残高	交付金 当期 交付額	当期振替額				小計	期末 残高
			運営費 交付金 収益	資産見返 運営費交 付金等	建設仮勘定 見返運営費 交付金等	資本 剰余金		
平成28年度	0	—	0	—	—	—	0	—
平成29年度	232	—	52	179	—	—	232	—
平成30年度	712	—	365	347	—	—	712	—
令和元年度	1,370	—	599	771	—	—	1,370	—
令和2年度	1,885	—	1,096	675	113	—	1,885	—
令和3年度	—	39,201	38,827	374	—	—	39,201	—

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成28年度交付分

(単位：百万円)

業務達成基 準による振 替額	区分	金額	内訳
		運営費交付金収益	—
資産見返運営費交 付金等		—	
建設仮勘定見返運 営費交付金等		—	
資本剰余金		—	

	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金等	—	
	建設仮勘定見返運営費交付金等	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金等	—	
	建設仮勘定見返運営費交付金等	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		0	災害復旧関連経費
合計		0	

② 平成29年度交付分

(単位：百万円)

	区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	52	①業務達成基準を採用した事業等： ・教育・研究環境整備事業（キャンパス整備事業等）2件 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：52 （修繕費19、業務委託費14、消耗品費14、その他2） ｲ) 自己収入に係る収益計上額：— ㉞) 固定資産の取得額：179 （構築物170、その他8） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 ・教育・研究環境整備事業（キャンパス整備事業等）については、計画に対する達成率が100%となったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、資産見返運営費交付金179百万円を除く52百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金等	179	
	建設仮勘定見返運営費交付金等	—	
	資本剰余金	—	
	計	232	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金等	—	
	建設仮勘定見返運営費交付金等	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金等	—	
	建設仮勘定見返運営費交付金等	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	

国立大学法人 会計基準第 78 第 3 項による 振替額		—	該当なし
合計		232	

③ 平成 30 年度交付分

(単位：百万円)

	区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	365	①業務達成基準を採用した事業等： ・教育・研究環境整備事業（キャンパス整備事業等）1 件 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：365 （修繕費 252、業務委託費 55、その他 57） ｲ) 自己収入に係る収益計上額：— ㉞) 固定資産の取得額：347 （構築物 106、建物 102、工具器具備品 69、その他 68） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 ・教育・研究環境整備事業（キャンパス整備事業等）については、計画に対する達成率が 100%となったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、資産見返運営費交付金 347 百万円を除く、365 百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金等	347	
	建設仮勘定見返運営費交付金等	—	
	資本剰余金	—	
	計	712	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金等	—	
	建設仮勘定見返運営費交付金等	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金等	—	
	建設仮勘定見返運営費交付金等	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
国立大学法人 会計基準第 78 第 3 項による 振替額		—	該当なし
合計		712	

④ 令和元年度交付分

(単位：百万円)

	区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	322	①業務達成基準を採用した事業等： ・病院経営基盤強化のための整備事業 1 件 ・教育・研究環境整備事業（キャンパス整備事業等）1 件
	資産見返運営費交付金等	771	

	建設仮勘定見返運営費交付金等	—	②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：322 (修繕費 207、消耗品費 37、その他 76) 4) 自己収入に係る収益計上額：— 5) 固定資産の取得額：771 (医療用機器 232、工具器具備品 189、建物附属設備 166、その他 182)
	資本剰余金	—	
	計	1,093	③運営費交付金収益化額の積算根拠 ・病院経営基盤強化のための整備事業については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、資産見返運営費交付金 585 百万円を除く 148 百万円を収益化。 ・教育・研究環境整備事業（キャンパス整備事業等）については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、資産見返運営費交付金 186 百万円を除く 173 百万円を収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金等	—	
	建設仮勘定見返運営費交付金等	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	277	①費用進行基準を採用した事業等： 特殊要因経費（不用建物工作物撤去費） ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：277 (建物除却損 277) 4) 自己収入に係る収益計上額：— 5) 固定資産の取得額：— ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 277 百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金等	—	
	建設仮勘定見返運営費交付金等	—	
	資本剰余金	—	
	計	277	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		—	該当なし
合計		1,370	

⑤ 令和2年度交付分

(単位：百万円)

	区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	831	①業務達成基準を採用した事業等： ・機能強化経費（機能強化促進分 10 件、共通政策課題分 2 件） ・教育・研究環境整備事業（キャンパス整備事業等）1 件 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：831 (修繕費 440、人件費 253、その他 137)
	資産見返運営費交付金等	675	
	建設仮勘定見返運営費交付金等	113	
	資本剰余金	—	

	計	1,621	ｲ) 自己収入に係る収益計上額：－ ｴ) 固定資産の取得額：675 (工具器具備品 468、建物附属設備 109、その他 97) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 ・教育・研究環境整備事業(キャンパス整備事業等)については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、資産見返運営費交付金 655百万円及び建設仮勘定見返運営費交付金 113百万円を除く 530百万円を収益化。 ・その他業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合等を勘案し運営費交付金債務のうち、資産見返運営費交付金 19百万円を除く 301百万円を収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	－	該当なし
	資産見返運営費交付金等	－	
	建設仮勘定見返運営費交付金等	－	
	資本剰余金	－	
	計	－	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	87	①費用進行基準を採用した事業等： 特殊要因経費(年俸制導入促進費、PFI事業維持管理経費、設備災害復旧関係、授業料免除追加分) ②当該業務に係る損益等 ｱ) 損益計算書に計上した費用の額：87 (人件費 51、奨学費 35、その他 0) ｲ) 自己収入に係る収益計上額：－ ｴ) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 87百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金等	－	
	建設仮勘定見返運営費交付金等	－	
	資本剰余金	－	
	計	87	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		177	授業料免除実施経費
合計		1,885	

⑥ 令和3年度交付分

(単位：百万円)

	区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1,723	①業務達成基準を採用した事業等： ・機能強化経費(機能強化促進分 36件、共通政策課題分 11件) ②当該業務に関する損益等 ｱ) 損益計算書に計上した費用の額：1,723 (人件費 906、消耗品費 335、その他 481)
	資産見返運営費交付金等	374	
	建設仮勘定見返運営費交付金等	－	
	資本剰余金	－	

	計	2,097	<p>イ) 自己収入に係る収益計上額：－</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：374 (工具器具備品 252、医療用機器 100、その他 21)</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル戦略を推進するシステム整備（機能強化促進分）については、計画に対する達成率が 100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、資産見返運営費交付金 0 百万円を除く 119 百万円を収益化。 ・アジア最大の標本を基盤としたグローバル昆虫科学研究コア構築（機能強化促進分）については、計画に対する達成率が 100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、資産見返運営費交付金 0 百万円を除く 61 百万円を収益化。 ・アジア地域における受胎成長発達医学の高度先端医療・先制医療開発及びグローバル人材育成（機能強化促進分）については、計画に対する達成率が 100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、資産見返運営費交付金 28 百万円を除く 18 百万円を収益化。 ・カーボンフリー社会を創出するトップサイエンス・グローバルハブの形成（機能強化促進分）については、計画に対する達成率が 100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、資産見返運営費交付金 42 百万円を除く 17 百万円を収益化。 ・全学的な教育の質向上を目指す司令塔組織「教育改革推進本部」の設置（機能強化促進分）については、計画に対する達成率が 100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、資産見返運営費交付金 7 百万円を除く 110 百万円を収益化。 ・意思決定のための革新的データサイエンス教育研究組織の整備（機能強化促進分）については、計画に対する達成率が 100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、資産見返運営費交付金 12 百万円を除く 29 百万円を収益化。 ・九州大学の強みを集結した「エネルギー研究教育機構」の推進（機能強化促進分）については、計画に対する達成率が 100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、60 百万円を収益化。 ・「デザイン学」で産学をつなぎ、人類課題に挑戦する国際拠点の整備（機能強化促進分）については、計画に対する達成率が 100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、41 百万円を収益化。 ・プレジジョンメディシンに基づく、臓器横断的な未来医療の構築（機能強化促進分）については、計画に対する達成率が 100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、資産見返運営費交付金 31 百万円を除く 9 百万円を収益化。
--	---	-------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

			<ul style="list-style-type: none"> 九州大学植物フロンティア研究センターの創設（機能強化促進分）については、計画に対する達成率が 100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、資産見返運営費交付金 1 百万円を除く 39 百万円を収益化。 先進電気推進飛行体研究センター整備事業（機能強化促進分）については、計画に対する達成率が 100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、資産見返運営費交付金 4 百万円を除く 45 百万円を収益化。 海洋プラスチック汚染国際研究拠点構築（機能強化促進分）については、計画に対する達成率が 100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、資産見返運営費交付金 46 百万円を除く 9 百万円を収益化。 サイバー空間の先導的グローバルセキュリティ拠点の形成（機能強化促進分）については、計画に対する達成率が 100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、資産見返運営費交付金 1 百万円を除く 35 百万円を収益化。 「オーラルヘルス・ブレインヘルス・トータルヘルス」研究拠点の整備（機能強化促進分）については、計画に対する達成率が 100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、資産見返運営費交付金 4 百万円を除く 31 百万円を収益化。 法人運営活性化支援分（機能強化促進分）については、計画に対する達成率が 100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、資産見返運営費交付金 23 百万円を除く 264 百万円を収益化。 数理・データサイエンス教育強化経費（共通政策課題分）については、計画に対する達成率が 100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金 7 百万円を除く 89 百万円を収益化。 感染症対策・解析システム（共通政策課題分）については、計画に対する達成率が、63.87%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金 102 百万円を除く 133 百万円を収益化。 その他業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合等を勘案し運営費交付金債務のうち、資産見返運営費交付金 59 百万円を除く 604 百万円を収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	34,256	①期間進行基準を採用した事業等： 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：34,256 (人件費 34,256) 1) 自己収入に係る収益計上額：－ 2) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠
	資産見返運営費交付金等	－	
	建設仮勘定見返運営費交付金等	－	
	資本剰余金	－	
	計	34,256	

			期間進行业務に係る運営費交付金を全額収益化。
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,558	①費用進行基準を採用した事業等： 特殊要因経費（退職手当、年俸制導入促進費、PFI 事業維持管理経費、建物新営設備費、移転費） ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：2,558 （人件費 2,274、その他 283） 1) 自己収入に係る収益計上額：－ 7) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 2,558 百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金等	－	
	建設仮勘定見返運営費交付金等	－	
	資本剰余金	－	
	計	2,558	
国立大学法人会計基準第 78 第 3 項による振替額		289	基盤的設備等整備分、退職手当、PFI 事業維持管理経費
合計		39,201	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

国立大学法人会計基準第 78 第 3 項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えたため、該当なし。

(別紙)

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

無形固定資産：特許権、ソフトウェア、工業所有権仮勘定等が該当。

投資その他の資産：投資有価証券、長期性預金、関係会社株式、長期立替金等が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

未収入金：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、その他未収入金等が該当。

有価証券：一年以内に満期の到来する有価証券。

その他の流動資産：医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

機構債務負担金：旧 国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センター（現 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、長期PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

その他の固定負債：資産除去債務（有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるもので、発生時に計上する負債）等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用額相当。

寄附金債務：寄附者がその用途を特定した場合及び寄附者が特定していなくとも国立大学法人が使用に先立ってあらかじめ計画的に用途を特定した場合の当該寄附金等。

未払金：国立大学法人の通常の業務活動に基づいて発生した未払相当額。

その他の流動負債：前受受託研究費、預り科学研究費補助金等、リース債務、PFI債務等が該当。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、情報基盤研究開発センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

その他：受託研究費、共同研究費、受託事業費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

雑損：経常費用のうち上記に該当しない経費。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額。

附属病院収益：附属病院収入のうち、当期の収益として認識した相当額。

その他の収益：受託研究収益、寄附金収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却(除却)損益、災害損失、運営費交付金収益(臨時)等。

目的積立金等取崩額：目的積立金又は前中期目標期間繰越積立金から取り崩しを行った額(目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金(当期総利益)のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額。前中期目標期間繰越積立金とは、前の中期目標期間終了時における積立金の処分について、今中期目標期間における中期計画に記載された積立金の使途に充てることを承認された額)。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による支出・収入等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て預金を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

業務費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失等相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産及び非償却資産について、国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失等相当額。

損益外有価証券損益相当額（確定）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益相当額（その他）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却した場合における帳簿価額との差額相当額又は除却した場合における帳簿価額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。